

# 福祉・介護人材確保対策等について

## 第1 「介護離職ゼロ」に向けた介護人材の確保対策等について

# 福祉・介護人材の確保対策等について

## 1. 現状と課題

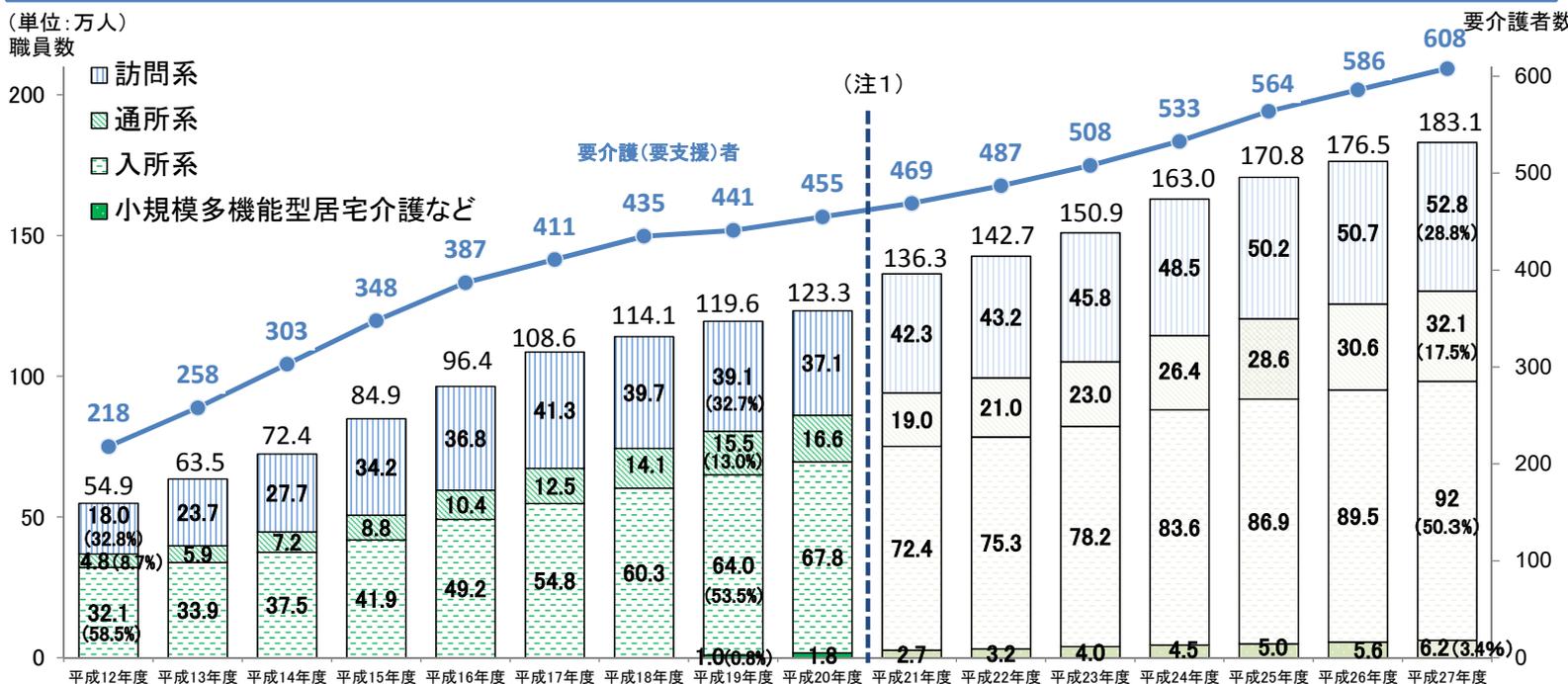
- 「介護離職ゼロ」の実現に向け、介護サービスの基盤整備とともに、求められる介護サービスを提供するための人材の確保として、2020年代初頭までに追加的に必要となる25万人(※)の介護人材の確保に取り組む必要がある。また、2025年には、約38万人(※)の需給ギャップが生じると推計されており、施策効果を検証しつつ、継続的な取組が必要。  
※ 今後、各都道府県において、第7期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等を踏まえ、介護人材の需給推計を実施することとしており、数字は変わらう。
- このため、介護職員の処遇改善のほか、潜在介護人材の呼び戻し、新規参入促進、離職防止・定着促進等の観点から、
  - ・ 離職した介護人材への再就職準備金貸付制度の創設や介護福祉士を目指す学生への奨学金制度の拡充
  - ・ 地域医療介護総合確保基金を活用した、各都道府県が地域の実情に応じて実施する「参入促進」、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」に資する取組への支援
 など、総合的に取り組んできている。
- しかしながら、景気が緩やかに回復していく中で、全産業の有効求人倍率がバブル期を超える高水準で推移しており、全産業的に人手不足感が強まっていることから、介護分野での人材確保はより厳しくなることが考えられ、これまで以上に取組を強化していく必要がある。
- また、平成29年9月より在留資格「介護」が創設されたことに伴い、今後、外国人が介護福祉士養成施設に入学し、介護福祉士の資格を取得する者が増加すると見込まれるなど、介護福祉士を目指す外国人留学生等の受入環境の整備が必要である。

## 2. 今後の取組

- 「ニッポン一億総活躍プラン」を踏まえた介護人材確保のための総合的な対策に取り組みつつ、今後、さらなる処遇改善を行うほか、アクティブ・シニア等の活躍促進や介護の魅力の普及啓発などの新たな対策を講じることにより、「介護離職ゼロ」の実現に向けて必要な介護人材の確保に取り組んでいく。
- 平成30年度予算案においては、中高年齢者等の介護未経験者向けの入門的研修を創設し、研修受講後の介護施設等とのマッチングまでの一体的な支援や介護福祉士養成施設における人材確保の取組に対する支援、介護福祉士を目指す外国人留学生の受入環境を整えるための支援を地域医療介護総合確保基金のメニューに新たに位置付ける。また、国においても、介護の仕事に対するイメージを変えていくための取組として、介護を知るための体験型イベントの開催などに取り組む。

## 介護保険制度施行以降の介護職員数の推移

介護保険制度の施行後、要介護(要支援)認定者数は増加しており、サービス量の増加に伴い、介護職員数もこの15年間で約3.3倍に増加している。

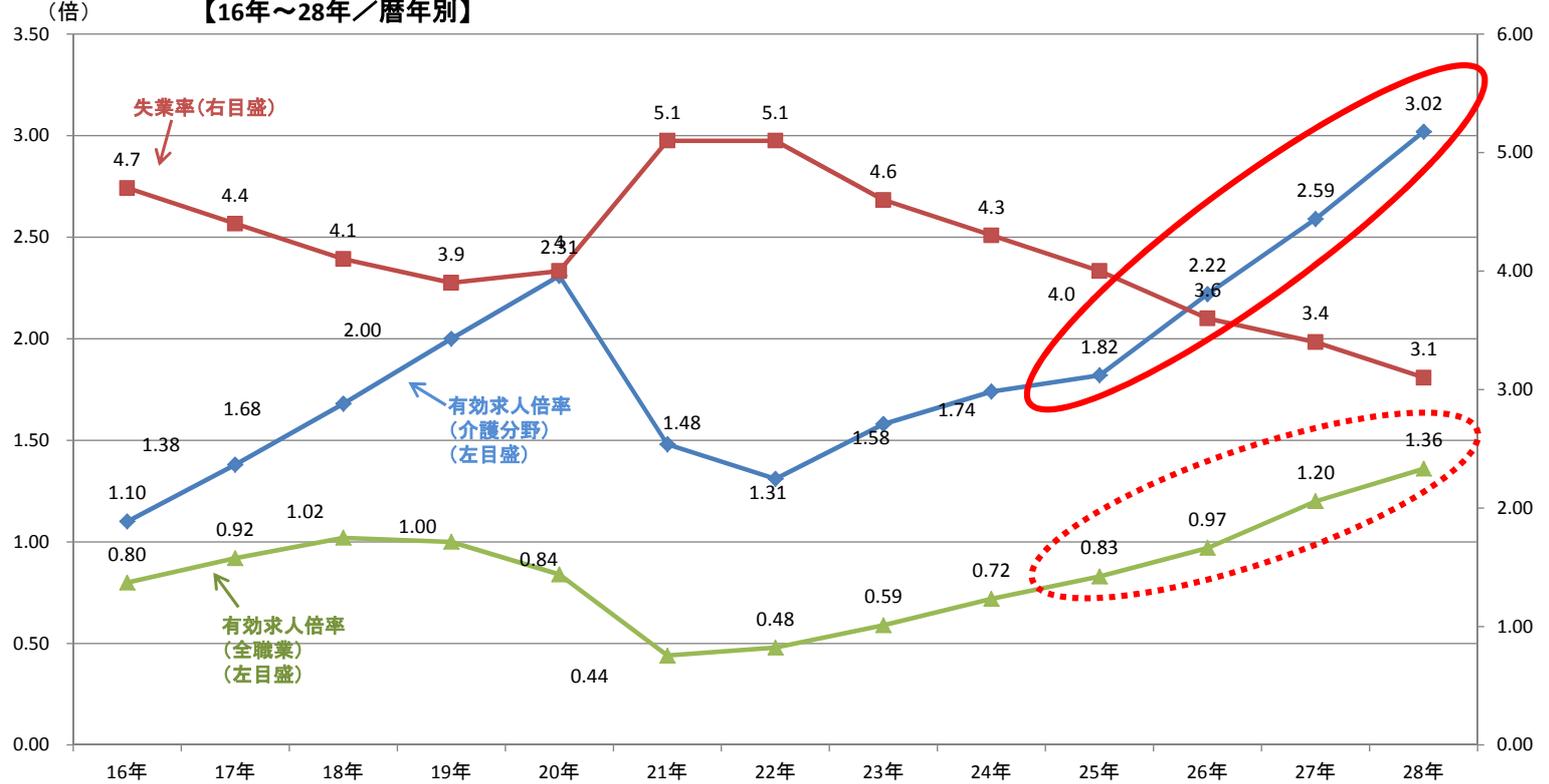


【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(介護職員数)、「介護保険事業状況報告」(要介護(要支援)認定者数)

# 介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向(有効求人倍率と失業率の動向)

○ 介護分野の有効求人倍率は、依然として高い水準にあり、全産業より高い水準で推移している。

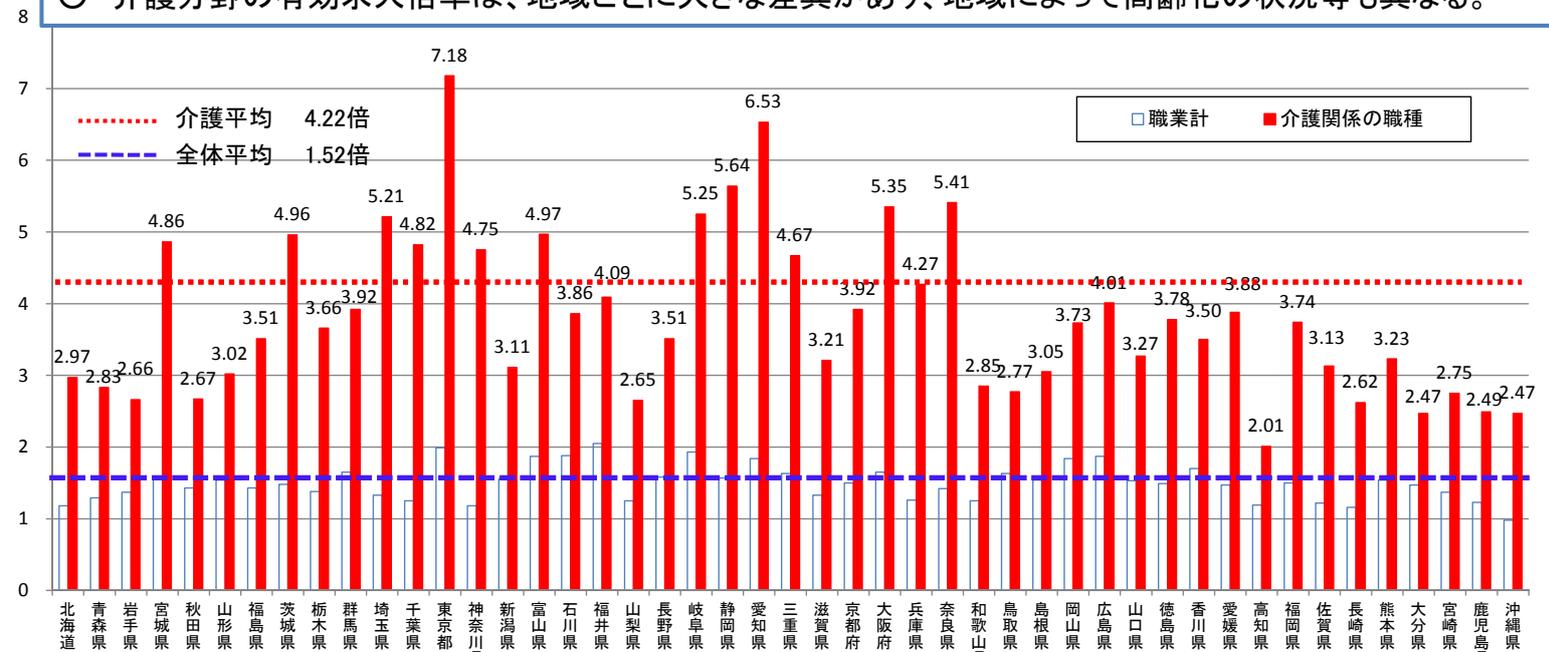
有効求人倍率(介護分野)と失業率  
【16年～28年/暦年別】



注)平成22年度の失業率は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査の実施が困難な状況となっており、当該3県を除く結果となっている。  
【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

## 地域ごとの状況(都道府県別有効求人倍率(平成29年12月)と地域別の高齢化の状況)

○ 介護分野の有効求人倍率は、地域ごとに大きな差異があり、地域によって高齢化の状況等も異なる。



(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」(注)介護関連職種は、ホームヘルパー、介護支援専門員、介護福祉士等のこと。

75歳以上人口は、都市部では急速に増加し、もともと高齢者人口の多い地方でも緩やかに増加する。各地域の高齢化の状況は異なるため、各地域の特性に応じた対応が必要。

※ 数字は75歳以上人口。<>内は、全体の人口に占める割合。( )内は、2010年との比較を倍率で示したもの。

	埼玉県	千葉県	神奈川県	大阪府	愛知県	東京都	~	鹿児島県	島根県	山形県	全国
2010年	58.9万人	56.3万人	79.4万人	84.3万人	66.0万人	123.4万人		25.4万人	11.9万人	18.1万人	1419.4万人
<>は割合	<8.2%>	<9.1%>	<8.8%>	<9.5%>	<8.9%>	<9.4%>		<14.9%>	<16.6%>	<15.5%>	<11.1%>
2025年	117.7万人	108.2万人	148.5万人	152.8万人	116.6万人	197.7万人		29.5万人	13.7万人	20.7万人	2178.6万人
<>は割合	<16.8%>	<18.1%>	<16.5%>	<18.2%>	<15.9%>	<15.0%>		<19.4%>	<22.1%>	<20.6%>	<18.1%>
( )は倍率	(2.00倍)	(1.92倍)	(1.87倍)	(1.81倍)	(1.77倍)	(1.60倍)		(1.16倍)	(1.15倍)	(1.15倍)	(1.53倍)

# 2020年代初頭に向けた総合的な介護人材確保対策(主な取組)

## これまでの主な対策

## 今後、さらに講じる主な対策

### 介護職員の 処遇改善

(実績)月額平均5.3万円相当の改善

- 月額平均1万円の改善(29年度～)
- 月額平均1.3万円の改善(27年度～)
- 月額平均0.6万円の改善(24年度～)
- 月額平均2.4万円の改善(21年度～)

◎ 2019年10月の消費税率の引き上げに伴い、更なる処遇改善を実施予定

### 多様な人材 の確保・育成

- 介護福祉士を目指す学生への修学資金貸付
- いったん仕事を離れた介護人材への再就職準備金貸付(人材確保が特に困難な地域では貸付額を倍増)

- ◎ 中高年齢者等の介護未経験者に対する入門的研修を創設し、研修受講後のマッチングまでを一体的に支援
- ◎ 介護福祉士養成施設における人材確保の取組を支援

### 離職防止 定着促進 生産性向上

- 介護ロボット・ICTの活用推進
- 介護施設・事業所内の保育施設の設置・運営の支援
- キャリアアップのための研修受講負担軽減や代替職員の確保支援

- ◎ 介護ロボットの導入支援や生産性向上のガイドラインの作成など、介護ロボット・ICT活用推進の加速化
- ◎ 認証評価制度の普及に向けたガイドラインの策定

### 介護職 の魅力向上

- 学生やその保護者、進路指導担当者等への介護の仕事の理解促進

- ◎ 介護を知るための体験型イベントの開催(介護職の魅力などの向上)

### 外国人材の受 入れ環境整備

- 在留資格「介護」の創設に伴う介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の支援(介護福祉士修学資金の貸付推進、日常生活面での相談支援等)

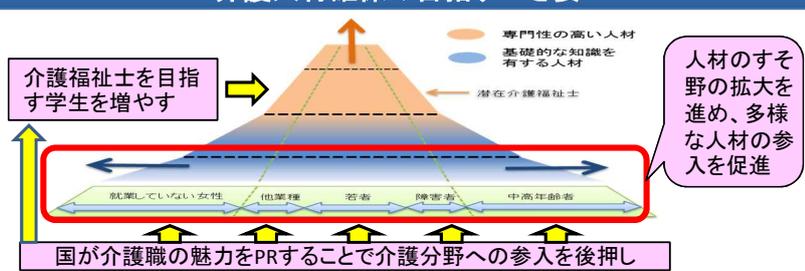
2020年代初頭までに約25万人を確保

## 平成30年度予算(案)における介護人材確保対策の全体像

### 現状に対する問題意識

- ・ 景気の回復とともに、全産業の有効求人倍率がバブル期を超える高水準となっており、介護分野での人材確保が一段と厳しくなることが想定される。
- ・ 介護人材のすそ野を拡げ、介護未経験者の参入を促進するとともに、介護福祉士を目指す学生を増やしていくことが喫緊の課題。

### 介護人材確保の目指すべき姿



### <平成30年度予算(案)の全体像>

都道府県等による取組

- ✓ 地域医療介護総合確保基金を活用した「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」に資する取組(60億円)

#### 【平成30年度の新規施策】

- ✓ 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業の創設

#### 【平成30年度の新規施策】

- ✓ 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進に係る事業の創設
- ✓ 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境の整備

- ✓ 介護福祉士修学資金や再就職準備金などの返還免除付き貸付制度の活用促進

※平成29年度補正予算(案)により、介護福祉士修学資金等の充実を図る(14億円)

#### 【平成30年度の新規施策】

- ✓ 介護福祉士を目指す外国人留学生等の日常生活等に関する相談支援等の体制整備(1.3億円)

### 中高年齢者等の参入促進

### 学生等若年世代の参入促進

### 海外からの留学生の受入れ



国による取組

#### 【平成30年度の新規施策】(2.3億円)

- ✓ 介護の仕事の魅力などをPRするなど、福祉・介護の体験型のイベントを全国で開催
- ✓ 国や都道府県の施策情報などの情報を発信するためのプラットフォームを構築

国が主体となり、介護職に対するイメージを<sup>24</sup>変えていくための取組や国・都道府県の施策情報などの情報を発信していくためのプラットフォームを構築し、積極的にPRすることで介護人材確保対策を推進

○ 地域の実情に応じた介護従事者の確保対策を支援するため、都道府県計画を踏まえて実施される「参入促進」・「資質の向上」・「労働環境・処遇の改善」に資する事業を支援。

参入促進

- 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進
- 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験
- 高齢者など地域の住民による生活支援の担い手の養成
- 介護未経験者に対する研修支援
- 過疎地域等の人材確保が困難な地域における合同就職説明会の実施
- ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化
- 介護事業所におけるインターンシップ等の導入促進
- **介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援(新規)**
- **将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進(新規)**
- **介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備(新規)** 等

資質の向上

- 介護人材キャリアアップ研修支援
  - ・ 経験年数3～5年程度の中堅職員に対する研修
  - ・ 喀痰吸引等研修
  - ・ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講
  - ・ 介護支援専門員に対する研修
- 各種研修に係る代替要員の確保
- 潜在介護福祉士の再就業促進
  - ・ 知識や技術を再確認するための研修の実施
  - ・ 離職した介護福祉士の所在等の把握
- 認知症ケアに携わる人材育成のための研修
- 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成
  - ・ 生活支援コーディネーターの養成のための研修
- 認知症高齢者等の権利擁護のための人材育成 等

労働環境・処遇の改善

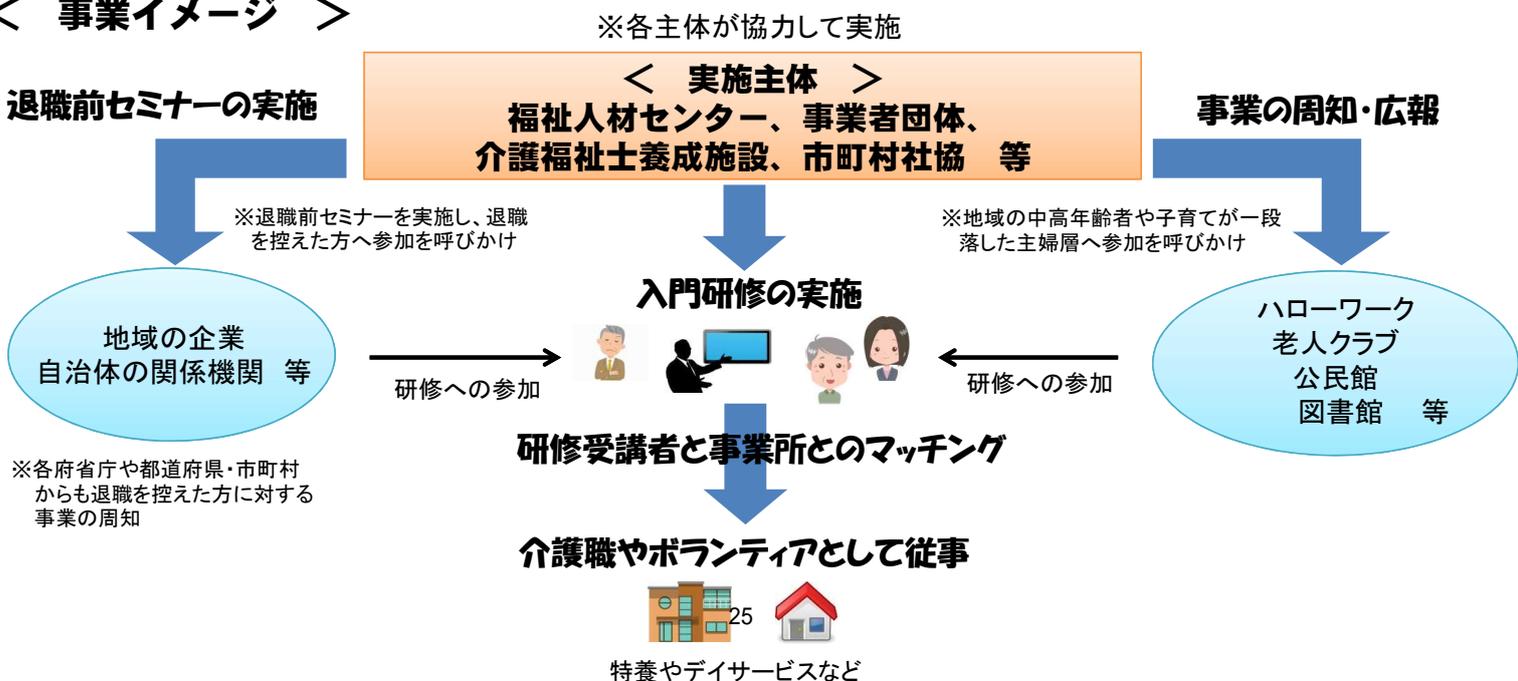
- 新人介護職員に対するエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入のための研修
- 管理者等に対する雇用改善方策の普及
  - ・ 管理者に対する雇用管理改善のための労働関係法規、休暇・休職制度等の理解のための説明会の開催
  - ・ 介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入支援
  - ・ 新人教育やキャリアパスなど雇用管理体制の改善に取り組む事業所のコンテスト・表彰を実施
- 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営等の支援
- 子育て支援のための代替職員のマッチング 等

- 関係機関・団体との連携・協働の推進を図るための、都道府県単位での協議会の設置
- 介護人材育成等に取り組む事業所に対する都道府県の認証評価制度の運営支援

**新** 介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業の創設  
【地域医療介護総合確保基金の新規メニュー】

- 介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、参入障壁となっている介護に関する様々な不安を払拭するため、介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する。
- 具体的には、事業実施団体において、求職者や退職を控えた方などへの研修の参加を呼びかけるとともに、入門的研修の実施から研修受講後の介護施設・事業所とのマッチングを行い、介護分野での雇用につなげていく。

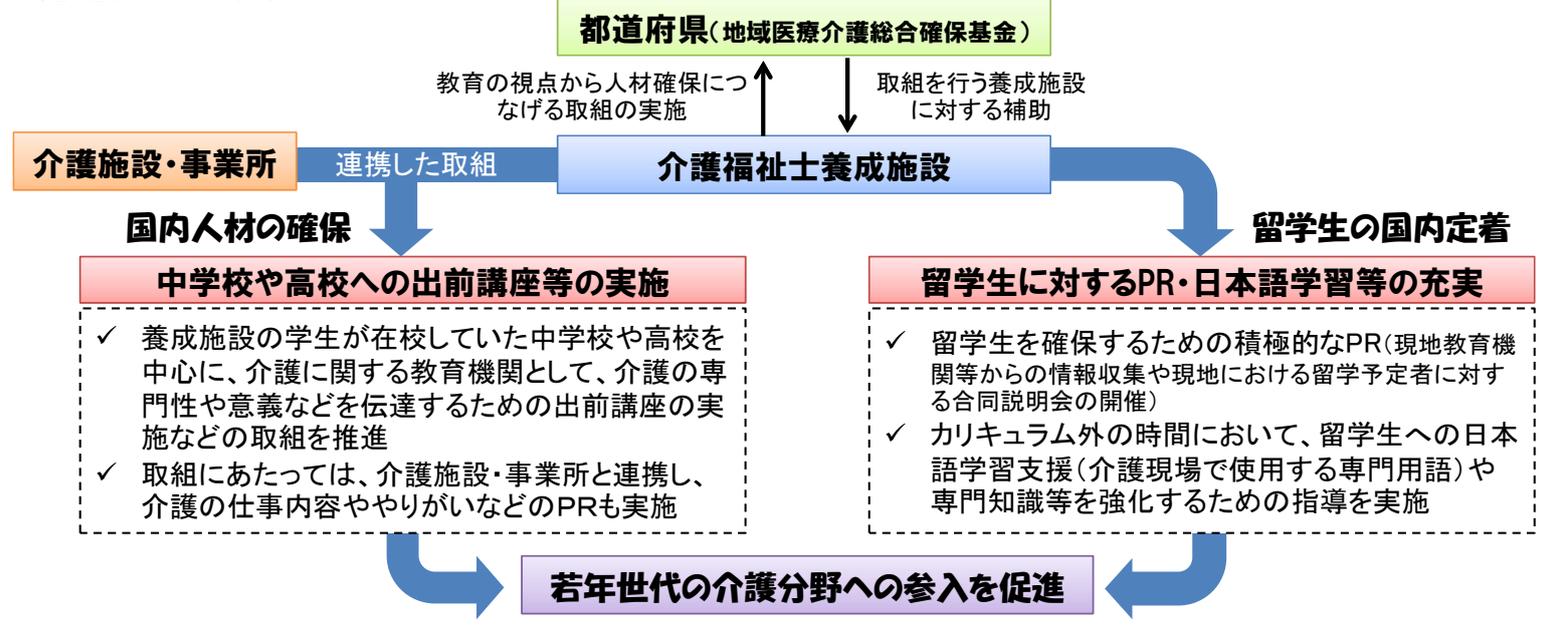
< 事業イメージ >



# 【新】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業 【地域医療介護総合確保基金の新規メニュー】

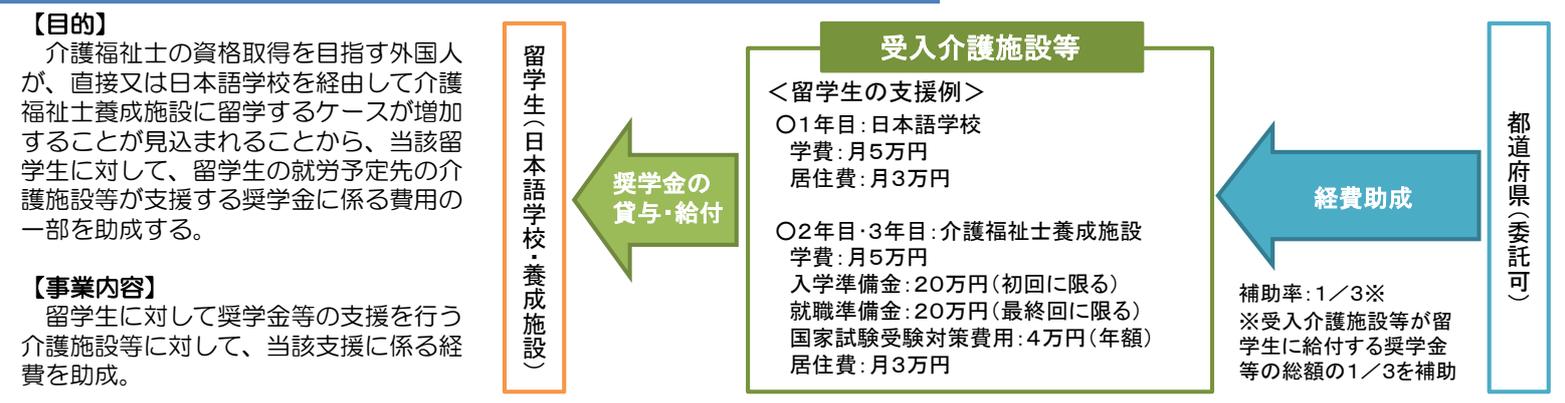
- 介護福祉士養成施設では、入学者数が毎年減少してきており、平成28年の定員充足率は44.2%（入学者数：7,835人／定員：17,730人）となっている。
- 当該施設は、介護分野で働くことを希望する若者を介護分野で中核的な役割を担う介護福祉士として養成し、介護分野への参入を促す重要な役割を果たしている。
- こうしたことを踏まえ、介護に関する教育機関である介護福祉士養成施設において、将来の介護現場を担う世代に対する介護の専門性や意義を伝達する取組や、今後増加することが予想される留学生への日本語学習支援等による質の高い人材の養成・確保に係る取組を推進する。

## ＜事業イメージ＞

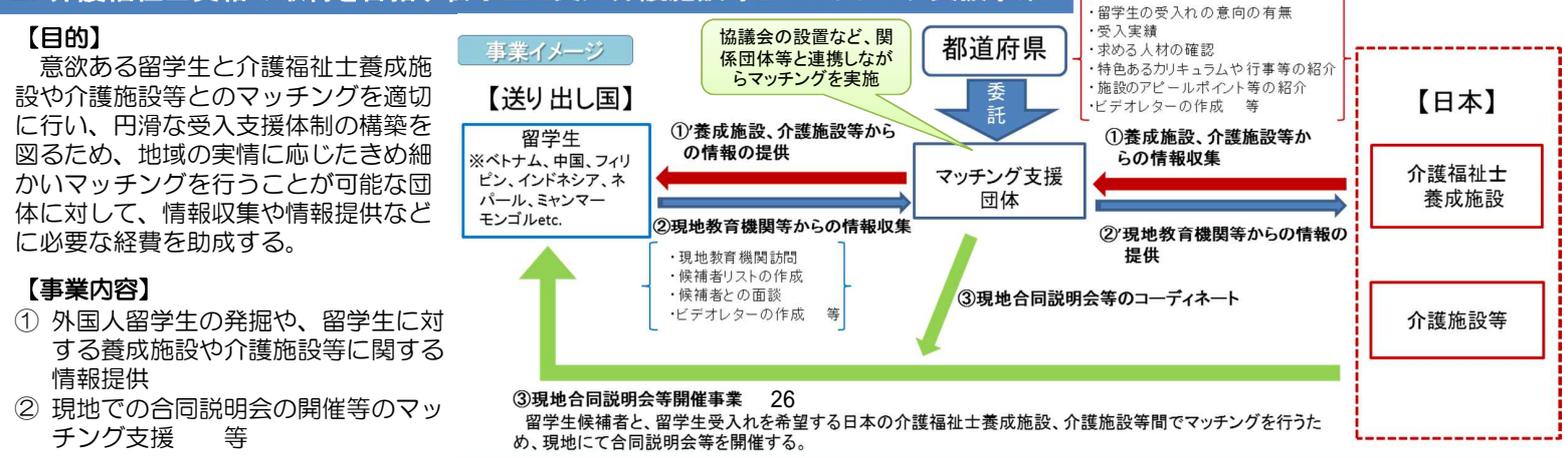


# 【新】 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業の創設 【地域医療介護総合確保基金の新規メニュー】

## 1. 介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援事業



## 2. 介護福祉士資格の取得を目指す留学生と受入介護施設等とのマッチング支援事業



# 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)における優先配分について

○ 平成30年度の基金(介護従事者確保分)の配分において、中高年齢層の新規参入(研修受講支援を含む)等に資する以下の事業について、優先配分を検討。

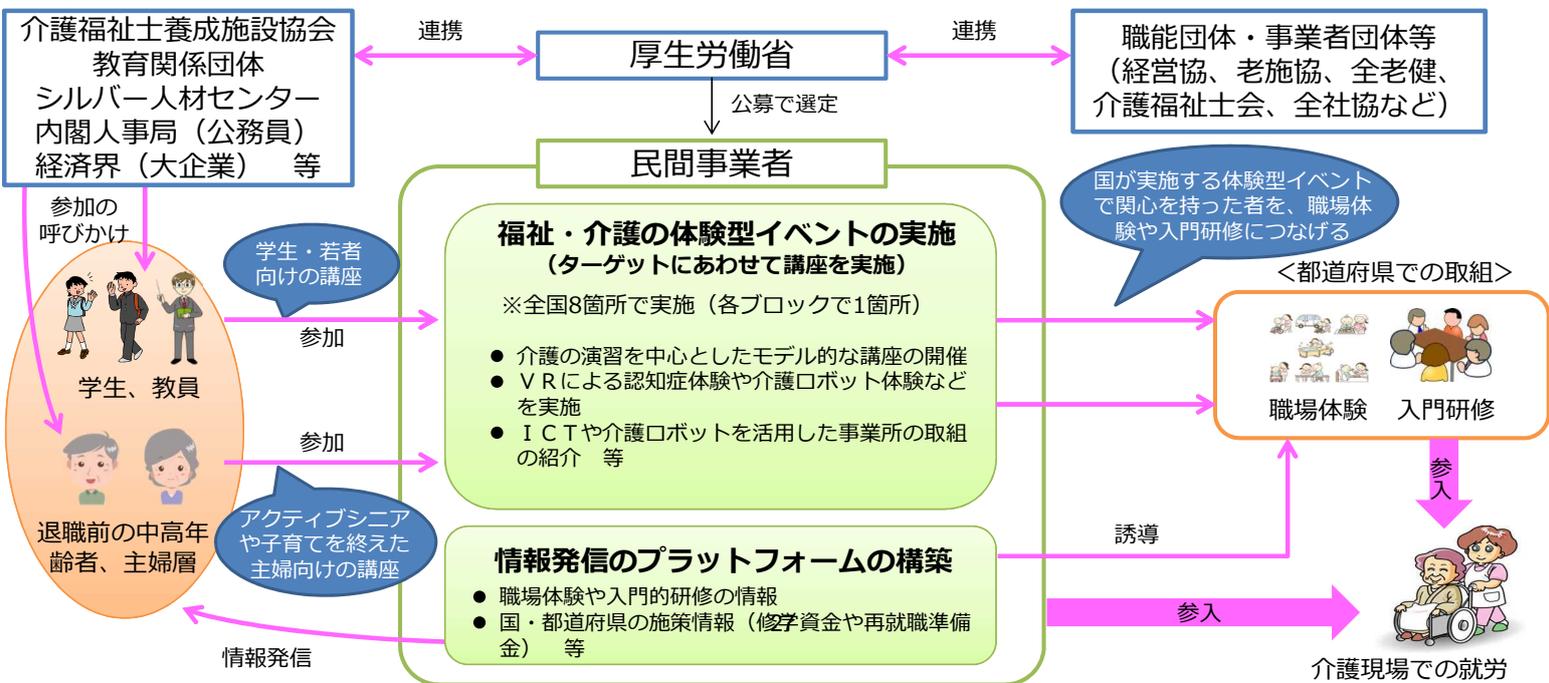
	事業名	事業例
中高年齢者等の参入促進	介護に関する入門的研修の実施からマッチングまでの一体的支援事業(新規)	中高年齢者など多様な人材が介護分野に参入しやすくなるよう、入門的研修や生活援助従事者研修(仮称)の受講に係る費用を支援するとともに、研修受講後の事業所とのマッチングまでを一体的に実施
	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	ボランティアセンター、シルバー人材センター、福祉人材センターの3者が連携し、介護分野での就労意向のある中高年齢者を掘り起こすとともに、介護事業所とのマッチングを実施
	介護未経験者に対する研修支援事業	介護職員初任者研修(130時間)や介護福祉士資格取得に係る実務者研修等の受講に係る費用を支援
認証制度	人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	都道府県において、介護人材の離職防止などに取り組む事業所の認証評価制度の導入・運営に係る費用を支援

## 介護職のイメージ刷新等による人材確保対策強化事業について

平成30年度予算額(案): 2.3億円

- 福祉系高校・福祉系大学等の学生や教員、働く意欲のあるアクティブシニア等を主なターゲットとし、介護関係の養成団体や事業者団体、職能団体などの多様な関係団体と連携しつつ、福祉・介護の体験型のイベントを全国で開催するとともに、職場体験等の情報発信のためのプラットフォームを構築する。
- イベントでは、各都道府県が取り組む上で参考となる演習を中心としたモデル的な講座を開催し、さらにVR等を活用した福祉・介護体験、ICTや介護ロボットの活用事例の紹介など、最新の介護現場を正しく知る機会とする。
- また、情報発信のためのプラットフォームでは、国の施策の周知や各都道府県で実施している職場体験・入門的研修の情報、就職フェアの開催情報、発信力のある若手職員やセカンドキャリアとして働いている職員からのメッセージなども発信し、介護現場で働くイメージを高めつつ、介護現場での就労につながる内容とする。
- 国が開催するイベントへの参加者を都道府県が実施する職場体験や入門研修につなげることで、国の取組と都道府県の取組を一体的に行い、人材の確保を推進していく。

### < 事業イメージ >



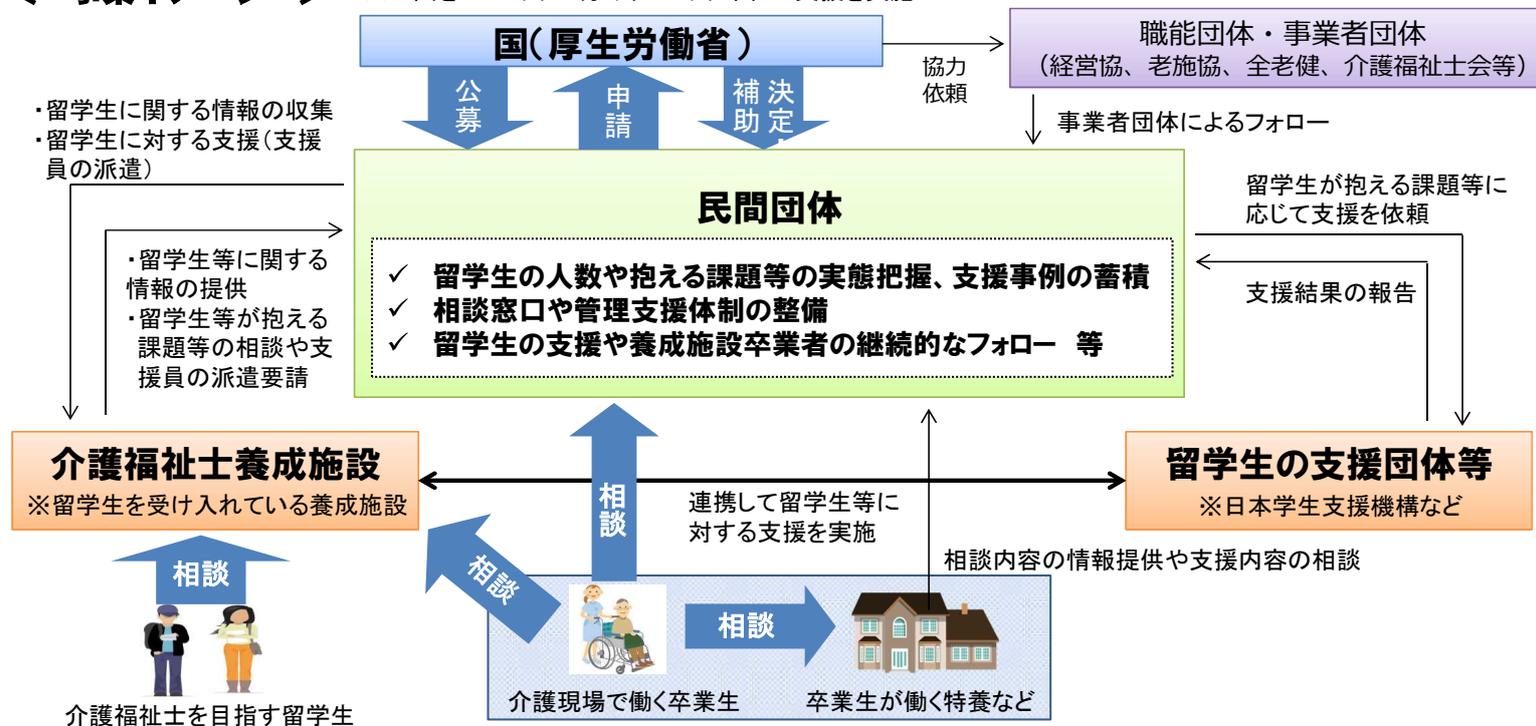
# 介護福祉士を目指す外国人留学生等に対する相談支援等の体制整備事業

平成30年度予算額(案)  
1.3億円

- 在留資格「介護」の創設により、介護福祉士の資格を取得し、日本国内で介護の業務に従事するため、介護福祉士養成施設への外国人留学生が増加していくことが考えられる。
- こうした人材については、介護現場における専門人材としての活躍が期待されることから、日本での日常生活面における支援や就職後における悩み等に対する相談支援など、在学中や養成施設卒業後の継続的なフォローを実施していくことが重要である。
- このため、介護福祉士を目指す外国人留学生等の実態把握や日常生活面における支援を実施するなど、相談支援等の体制整備を図る。

## < 事業イメージ >

※全国を4ブロックに分け、ブロック単位で支援を実施



# 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生に対する修学資金等の貸付け

29年度補正予算額(案) 14.0億円

- 平成29年9月より在留資格「介護」が創設されたことにより、在留資格「留学」による留学生が留学中に介護福祉士国家資格を取得し、介護業務に従事することで日本に長期間滞在できることとなった。
- これにより、今後、日本に留学する外国人が介護福祉士養成施設に入学し、介護福祉士の資格を取得する者が増加することが見込まれる。
- このため、こうした者が養成施設で修学する際に必要となる費用等について貸付けを行い、介護福祉士の資格を取得後、日本国内で高度人材として就労し、介護サービスの生産性の向上に寄与できるよう、その受入環境の整備を早期に図りつつ、国内での介護人材の確保を加速化するため、介護福祉士修学資金等の充実を図る。

## 事業実施スキーム

### 養成施設入学者への修学資金貸付け

#### ○ 貸付額(上限)

介護福祉士養成施設修学者

- ア 学費 5万円(月額)
- イ 入学準備金 20万円(初回に限る)
- ウ 就職準備金 20万円(最終回に限る)
- エ 国家試験受験対策費用 4万円(年額) 等

#### 【実施主体】

都道府県又は  
都道府県が適当と認める団体



貸付 ↓

#### 【福祉・介護の仕事】

借り受けた修学資金等の返済を全額免除。



5年間、介護の仕事に継続して従事

(途中で他産業に転職、自己都合退職等)

借り受けた修学資金を実施主体に返済。



在留資格「留学」により  
入国した留学生

入学

介護福祉士養成施設の  
学生

卒業、  
資格取得

資格取得後、介護業務に従事することで  
在留資格「介護」により長期滞在可能

# 「介護離職ゼロ」に向けた介護人材確保対策

平成29年12月1日  
第16回経済財政諮問会議  
加藤厚生労働大臣説明資料

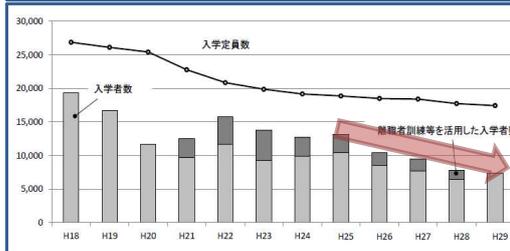
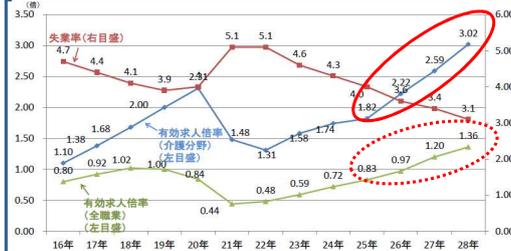
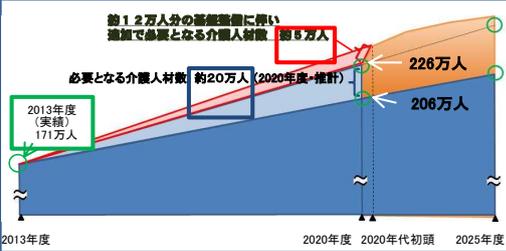
深刻な介護人材不足に対応するため、**更なる処遇改善**を行うほか、**中高年齢者・外国人**の活躍促進、**介護ロボット**の活用等、**関係省庁と緊密に連携し、総合的な対策**を講じる。

## 深刻化する介護人材の状況

### 2020年代初頭までに25万人確保

### 介護分野の需給状況は逼迫

### 養成施設の充足率は近年低下の一途



## 対策Ⅰ 中高年齢者・外国人など多様な人材の活用

- 介護分野への**アクティブ・シニア**等の新規参入を促す。
- 在留資格「介護」**や**技能実習介護**の**受入れ環境を整備**し、意欲ある**留学生・技能実習生**の活躍を推進する。

### アクティブ・シニア、子育てを終えた女性の活躍推進

介護分野を「見る」「知る」きっかけ作りとして、**介護の不安解消**のための**入門的研修等の創設・受講支援**

- ①国、自治体、関係団体が一体となって、入門的研修の受講と修了者に対する**マッチング**を推進
- ②国家公務員の退職準備セミナー等で実施**《内閣人事局と連携》**
- ③経済界に働きかけ、従業員への受講を**勧奨**

### 外国人介護人材の受入れ環境整備

- |      |  |
|------|--|
| 入国前  | ・現地の優良な <b>日本語学校</b> の認証制度創設、優良な <b>送出国</b> のリスト化<br><b>《健康・医療戦略室と連携》</b>  |
| 入国後  | ① <b>技能実習生</b> に対し、 <b>介護福祉士の資格取得を支援</b> し、当該資格取得者の <b>在留資格「介護」</b> での受入れを検討 <b>《法務省と連携》</b><br>② <b>養成施設の留学生</b> への <b>介護福祉士修学資金</b> の貸付推進、受入施設が支給する在学期間中の奨学金や生活費の負担を軽減<br>③ <b>多言語音声翻訳システム</b> の利活用の実証 <b>《総務省と連携》</b> |
| 入国支援 | ・ <b>留学生のマッチング</b> に向けた事業者団体等の活動を支援  |

## 対策Ⅱ 働きやすい環境の整備

- 生産性向上**等による負担軽減、**雇用管理の改善**・採用の支援を通じ、職員の**離職防止・定着促進**を図る。

- ①**介護ロボットの活用**推進の加速化**《経産省と連携》**
- ②**ICTの活用**推進の加速化
- ③施設**開設時の人材募集・研修の支援**の充実
- ④人材育成に積極的な事業所の横展開を図るため、**事業所の認証制度**の創設を検討

## 対策Ⅲ 介護に関する教育など介護の魅力の普及啓発

- 教育**その他日常生活のあらゆる場において**介護の魅力・楽しさを発信**し、介護分野への**若者**の新規参入を促す。

- ①新中学校学習指導要領技術・家庭科において「**介護に関する内容の充実**」が図られたことを踏まえ、中学校を含む現場の**教員向け研修**の実施を支援**《文科省と連携》**
- ②養成施設の学生が、地域の介護施設等と連携して中学・高校で**出前講座**を実施し、**生徒、教師、保護者の介護に対するイメージを刷新**

## 第7期介護保険事業計画を踏まえた介護人材の需給推計について

- 介護人材の需給推計については、各都道府県において、第6期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づき推計いただいた結果、2025年における需給ギャップは約38万人となっている。
- 今後、市区町村が策定した第7期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等を踏まえ、各都道府県において、介護人材の需給推計を実施していただく。
- 各都道府県におかれては、介護保険事業支援計画に、当該推計結果とともに地域医療介護総合確保基金等を活用した取組を記載し、介護人材の確保に取り組んでいただきたい。

< 現在公表している需給推計（確定値） >

第6期介護保険事業計画によるサービス見込み量等に基づく推計	2020年代初頭	2025年
介護人材の需要見込み	231万人	253万人
介護人材の供給見込み	206万人	215万人
需給ギャップ	25万人	38万人

第7期介護保険事業計画に位置付けられたサービス利用者数等に基づき、各都道府県において介護人材の需給推計を実施

介護保険事業支援計画への介護人材確保策の記載

### < 需給推計を実施する際の留意点 >

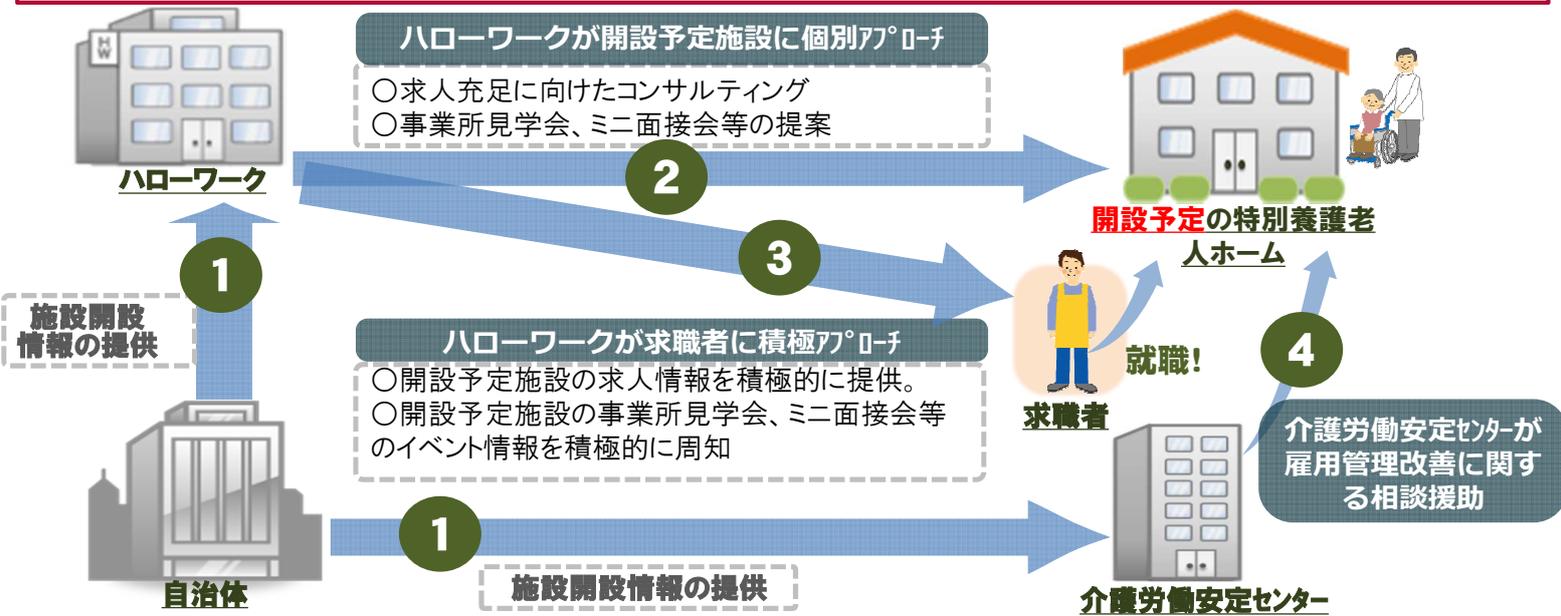
- 前回（第6期介護保険事業計画に基づく推計）実施した時のデータとの**比較**をする。
- 介護人材の需給推計はサービスの利用者数の影響を受けるため、推計にあたっては**介護保険事業（支援）計画の担当と連携**する。
- 推計の結果については、**前回と同様の方法で実施した場合であっても、制度改正等を踏まえ、推計方法が適切かどうかの確認**や推計結果について**分析**をする。

### < 留意点 >

- 需給推計の結果を踏まえ、**PDCAサイクル**を意識した**中長期的な人材確保**に向けた取組を記載する。
- 2025年だけでなく、**2020年代初頭も視野に入れた人材確保策**を記載する。

# ハローワーク・介護労働安定センターとの連携強化 (新規開設特養の求人充足に向けたモデル事業について)

- 1都3県(東京都、さいたま市、千葉市、横浜市)で自治体とハローワーク、介護労働安定センターが連携して、施設開設前からの支援をモデル実施。
- 関係者で構成される協議会を設置し、きめ細かな支援に向けた協議、効果的な広報を実施。
- 自治体が、特別養護老人ホームの開設情報をハローワーク、介護労働安定センターに提供
- ハローワークが、開設予定の特別養護老人ホームに個別アプローチ
- ハローワークが、求職者に積極アプローチ(開設予定施設の求人情報を求職者に積極提供)
- 介護労働安定センターが、定着まで含めた雇用管理改善に関する相談援助を実施。



## 被災地における福祉・介護人材確保事業

平成30年度予算額(案): 2.0億円  
(東日本大震災復興特別会計)

- 避難指示解除準備区域等の解除等により、福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対する就職準備金の貸付上限額の引き上げ(30万円→50万円)や貸付対象者の拡大を図るとともに、新たに全国の介護施設等からの応援職員に対する支援を行うなど、取組の充実を図る。
- 全国的に介護人材の確保が課題となっている状況ではあるが、各都道府県においては、管内の事業者等に対して当該事業の積極的な周知を図るなど、応援職員の確保にご協力をお願いしたい。

### < 事業スキーム >

実施主体: 福島県が適当と認める団体

#### 研修受講費等の貸与

##### 【貸付対象者】

- ① 相双地域等の介護施設等で就労を希望する福島県外の者
- ② 避難解除区域の介護施設等で就労を希望する県内から避難解除区域への帰還者(平成30年度から新たに追加)

##### 【貸付内容】

- (1) 学費(研修受講費) 15万円を上限(実費の範囲内)  
※2年間従事した場合は全額返済免除
- (2) 就職準備金 ・30万円+①+② (1年間従事した場合全額返済免除)  
新・50万円+①+② (2年間従事した場合全額返済免除)
- ① 世帯赴任加算
  - ・ 家族と赴任する場合… 12.5万円+(世帯員数-1)×5万円
  - ・ 単身赴任の場合… 20万円
- ② 自動車輸送費用等加算(新規購入の場合は登録手続代行費用)  
・ 20万円を上限(実費の範囲内)

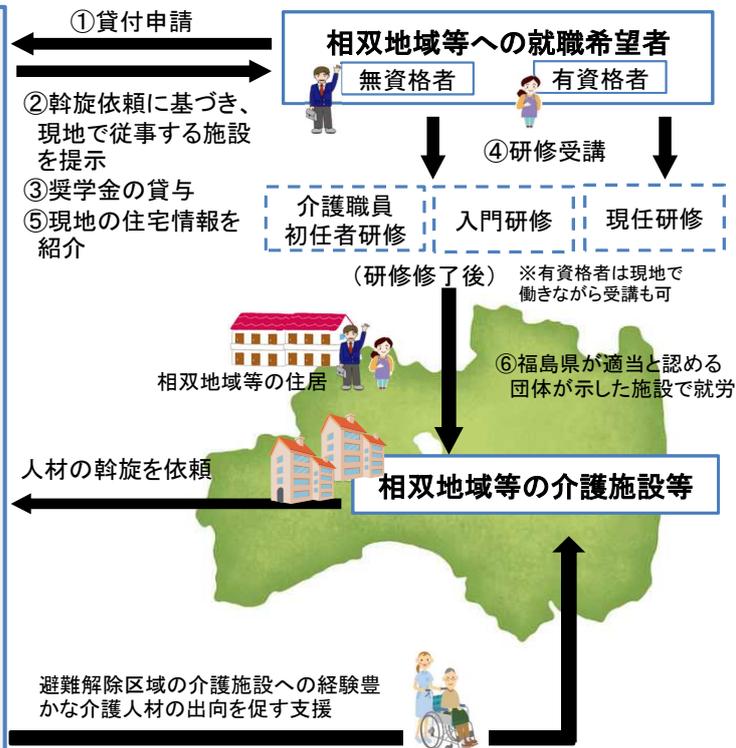
#### 住まいの確保支援

現地の住宅情報の提供 等

#### 事業の広報

#### (新規) 出向者に対する支援

避難解除区域の介護施設への応援出向者に対する地域・実務経験等に  
応じた給与差、指導手当、赴任や通勤に係る経費などの支援



# 被災地における福祉・介護人材確保事業の実施状況

## 事業実績

- 事業に係る相談件数  
26年度：95件 27年度：51件 28年度：72件 29年度（11月末時点）：35件
- 奨学金の貸与  
・就職準備金 26年度：21人 27年度：36人 28年度：28人  
29年度（11月末時点）：17人

（参考）福島県外から相双地域等の介護施設等への就職者数  
26年度：45人 27年度：41人 28年度：48人 29年度（11月末時点）：28人

## 住まいの確保支援

- ・福島県と福島県宅建協会とで協定を結び、相双地域の介護保険施設等が不動産業者に対し住まいに関する相談を行ったり、情報提供を受ける仕組みを構築。
- ・採用予定の応募者に対し、施設・事業所近隣エリアの住宅情報を情報提供。

## 事業の周知・広報

- 雇用・労働・人材確保等の会議における事業説明の実施
- 相双地域等の法人等訪問
- 県外の介護福祉士養成校訪問
- 県外の学生等を対象とした就職フェアの実施（ブース出展）
- 県外避難者に対するパンフレット等の配布
- 関係機関へのポスター及びパンフレットの配布
  - ・県内施設事業所、県内並びに全国規模の職能団体及び事業者団体
  - ・県内外各関係機関、全社協、都道府県社協（福祉人材センター）等
- 就職応援ページの作成
  - ・県外からの就職者、奨学金利用者取材し、県社協HPに掲載
- JR東日本・東京メトロ主要駅へのポスターの掲示などの事業の周知に関する取組を実施。

<福島県社会福祉協議会ホームページでの広報>

今、福島の福祉にあなたの力が必要です。  
介護職を目指すあなた。福島の福祉に貢献しませんか！！  
～福島県外からの介護職資格取得・移住費用等の優遇制度を始めます～  
福島県では3.11以降、避難指示区域等が継続していることにより、現在も休止中の社会福祉施設が数多くあります。また、介護施設や障害者施設を運営する人が増えず、施設において再開している社会福祉施設では、震災の発生から3年たった今も人手不足が続いています。  
南相馬市や飯沼町など被災地等では特に職員が足りず、去年12月の介護職の有職率率は、1.1倍と、全国平均の2倍以上に達しています。  
このため、福島県外からリターンして介護職に就職する学生の方や福島県の被災地等に移り住んで新たに介護職に就く人を対象に、介護職員初任者研修修了等の資格を取得するための研修費用を15万円を上限に、引越などのための支度金として一律30万円を、それぞれ貸し付ける優遇制度を始めます。  
この制度では介護職として1年間働けば支度金の返済が、2年間働けば研修費用の返済がそれぞれ免除されます。  
なお、この制度は現在、避難のため県外で暮らしている住民も利用できます。  
貸付条件、申請方法など詳細につきましては、以下の問い合わせ先にご確認ください。



<事業周知用ポスター(全国に配布・掲示中)>

## 介護福祉士資格取得方法の一元化の経緯について

- 介護ニーズの多様化・高度化の進展に対応できる資質を担保し、社会的な信頼と評価を高める観点から、
  - ① 一定の教育課程を経て国家試験の受験資格を得た上で、
  - ② 国家試験により修得状況を確認する、という2つのプロセスを経ることが必要。

### 平成19年改正

・資質向上の観点から資格取得方法を一元化(全ての者に一定の教育プロセスと国家試験義務付けを実施)【24年度施行】

※社会福祉士及び介護福祉士法等の一部改正法

### 平成23年改正

・新たな教育内容(喀痰吸引等)を踏まえ、国家試験の義務付け等を3年間延期【24年度→27年度施行】

※介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部改正法

### 平成26年改正

・介護人材確保が困難な状況等を踏まえ、国家試験の義務付け等を1年間延期【27年度→28年度施行】

※医療介護総合確保推進法

### 平成28年改正

・平成29年度から養成施設卒業者に受験資格を付与し、5年間をかけて漸進的に導入  
※実務者研修については、受講環境の整備を図りながら、28年4月より施行

※社会福祉法等の一部改正法

■ は、施行済み ■ は、未施行(平成29年度より漸進的に実施し、平成34年度より完全実施予定)

	実務経験ルート	養成施設ルート	福祉系高校ルート
	3年以上の介護等の業務に関する実務経験及び都道府県知事が指定する実務者研修等における必要な知識及び技能の修得を経た後に、国家試験に合格して資格を取得する方法	都道府県知事が指定する介護福祉士養成施設等において必要な知識及び技能を修得して資格を取得する方法	文部科学大臣及び厚生労働大臣が指定する福祉系高校において必要な知識及び技能を修得した後、国家試験に合格して資格を取得する方法
教育プロセス (実務経験研修)	実務経験 3年以上 + 実務者研修(6月以上* / 450時間*) *他研修終了による期間短縮・科目免除あり	履修期間 2年以上 (改正前 1,650時間) +200時間=1,850時間	履修期間 3年以上 (改正前 34単位(1,190時間*)) +19単位=53単位(1,855時間*) *時間数は、1単位を35時間として換算 (注)特例高校は卒業後に実務経験9月以上が必要
国家試験	国家試験	国家試験	国家試験

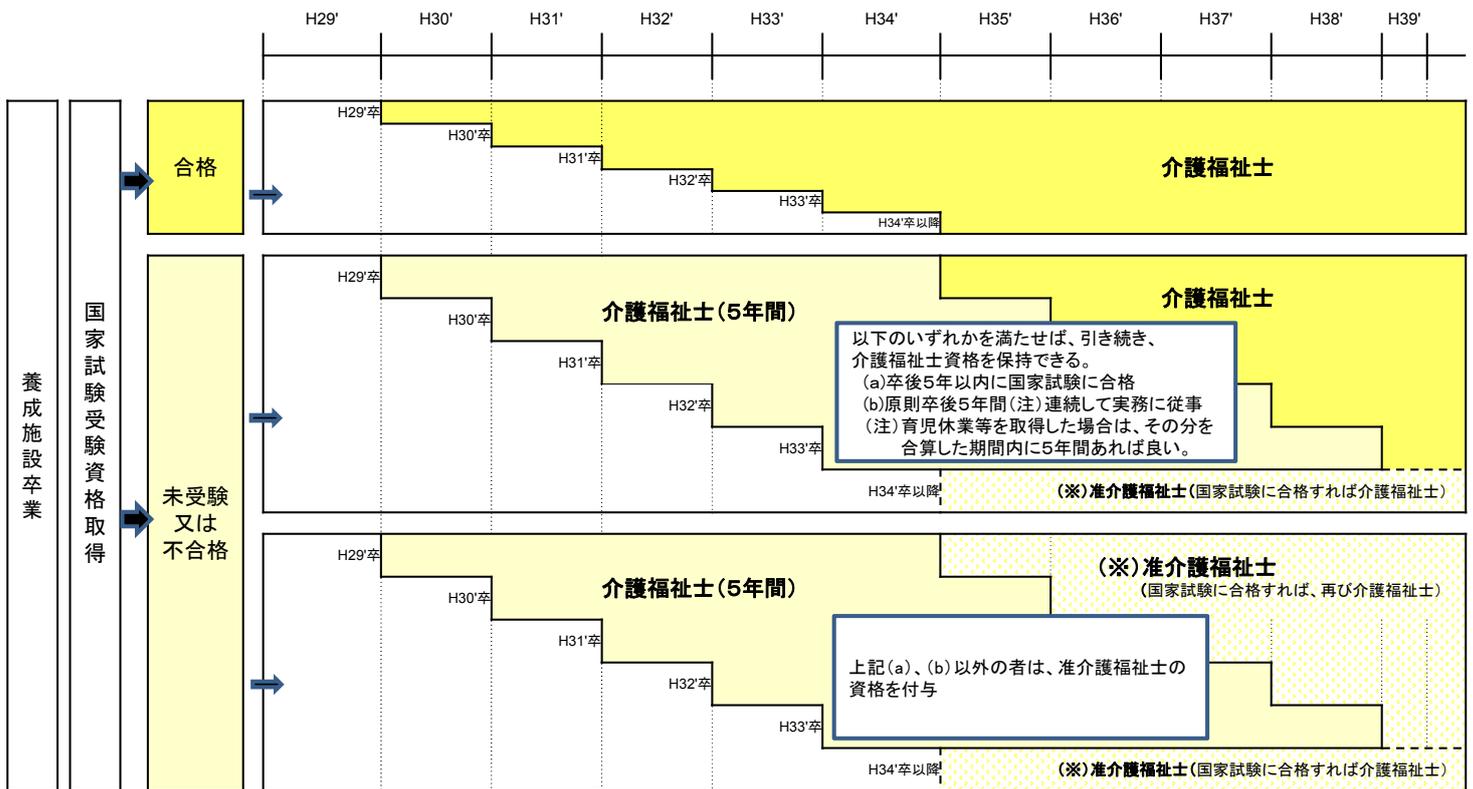
【参考】資格取得者数

	累計		累計	内訳無し(実務経験ルートに含む)
平成28年度	約8.7万人	31	約0.8万人	(約0.3万人)

注1) 累計資格取得者数は平成29年3月末時点の登録者数、平成28年度の資格取得者数は平成28年3月末から平成29年3月末までの登録者の増加数を記載している。  
注2) 福祉系高校ルートは実務経験ルートの資格取得者数に含むが、参考として、単年度増加数については平成29年3月発表の国家試験合格者数を記載している。

# 養成施設ルートへの国家試験導入の道筋

○ 平成29年度から養成施設卒業者に受験資格を付与し、5年間をかけて国家試験の義務付けの漸進的な導入を図る。



(※) 平成19年の社会福祉士及び介護福祉士法の改正において、養成施設卒業者への国家試験の義務付けに伴い、未受験又は不合格者には当分の間、「介護福祉士の技術的援助及び助言を受けて、専門的知識及び技術をもって、介護等を業とする者」として准介護福祉士の資格が付与されることとされた。准介護福祉士制度については、国家試験の義務付けの完全実施となる平成34年度から施行されることとなる。

## 実務者研修の受講のための負担軽減策

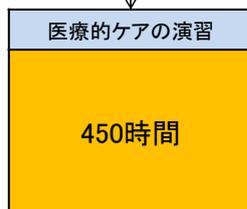
○ 働きながらも、可能な限り負担を軽減した形で、実務者研修を受講し、介護福祉士資格の取得ができるように、①他研修で履修済の科目の受講免除(450⇒320時間)や通信課程の活用、②受講費用の貸付(返済免除付き)③研修受講者の代替要員の雇上げを実施している。

### 【①他研修で履修済の受講免除や通信課程の活用】

○ 450時間の実務者研修について、他の研修を履修している場合には、その内容に応じて、一部科目の受講を免除。

研修名称	原則(実務者)	介護職員初任者	訪問介護員1級	訪問介護員2級	訪問介護員3級	介護職員基礎	その他 ・認知症実践者研修 ・喀痰吸引等研修
受講時間	450	320	95	320	420	50	認知症の理解Ⅰ・Ⅱや医療的ケアを免除

・ 初任者研修等の受講歴に基づき、450時間全てを受講する必要のある者は少なく、320時間の受講が平均的な姿  
 ・ 実務者研修の総定員約46万人のうち、通信課程の定員は約44万人(約9割:H29.4現在)



### 【②受講費用の貸付(返済免除付き)】

実務者研修受講費用20万円(上限) ・実施主体都道府県又は都道府県が適当と認める団体 補助率: 国9/10相当(定額)



貸付

介護福祉士を目指す  
介護現場で働く者

2年間、介護福祉士として継続して従事

修学資金の返済を  
全額免除



【介護の仕事】

### 【③研修受講者の代替要員の雇上げへの経費助成】

○ 地域医療介護総合確保基金で代替要員の雇上げ経費を支援。(国費補助率2/3)

## 第2 外国人介護人材の受入れについて

### 外国人介護人材の受入れについての考え方

#### 【国内の人材確保対策】

- 2025年に向けた介護人材の確保においては、国内人材の確保対策を充実・強化していくことが基本。

#### 【制度の趣旨に沿った検討】

- 外国人介護人材の受入れに係る検討は、人材不足への対応ではなく、各制度の趣旨に沿って進めていく。
  - ①EPA(経済連携協定)：経済活動の連携強化を目的とした特例的な受入れ
  - ②技能実習：日本から相手国への技能移転
  - ③資格を取得した留学生への在留資格付与：専門的・技術的分野への外国人人材の受入れ

#### 【①EPA(経済連携協定)に基づく受入れ】

- 現在、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国から受入れを実施。(3,529人を受け入れ、544名が資格取得)
- 平成29年4月から、更なる活躍の促進のため、EPA介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスを追加。

#### 【②技能実習制度への介護職種の追加】

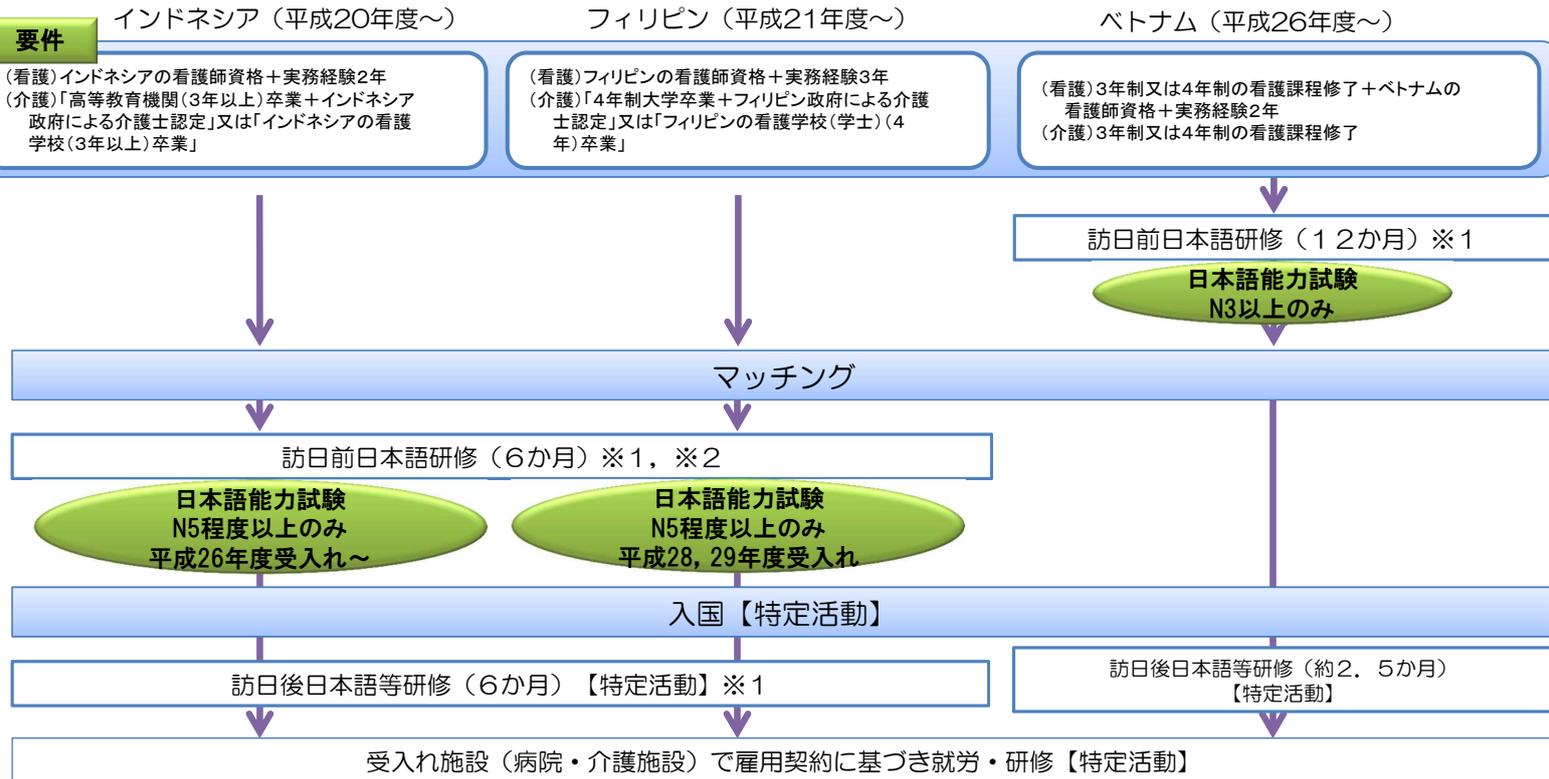
- 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律が平成28年11月に成立、公布。平成29年11月1日施行。
- 平成29年9月29日、サービスの質の担保など介護サービスの特性に基づく要請に対応できるよう、介護職種に固有の要件を定める告示を公布。平成29年11月1日に対象職種に介護を追加。

#### 【③資格を取得した留学生への在留資格付与(在留資格「介護」の創設)】

- 介護福祉士養成施設を卒業し、介護福祉士資格を取得した者を対象とする在留資格「介護」を創設する「入管法一部改正法」が平成28年11月に成立、公布。平成29年9月1日施行。

# 経済連携協定に基づく受入れの枠組

○ 候補者の受入れは、看護・介護分野の労働力不足への対応ではなく、二国間の経済活動の連携の強化の観点から、経済連携協定（EPA）に基づき、公的な枠組で特例的に行うものである。



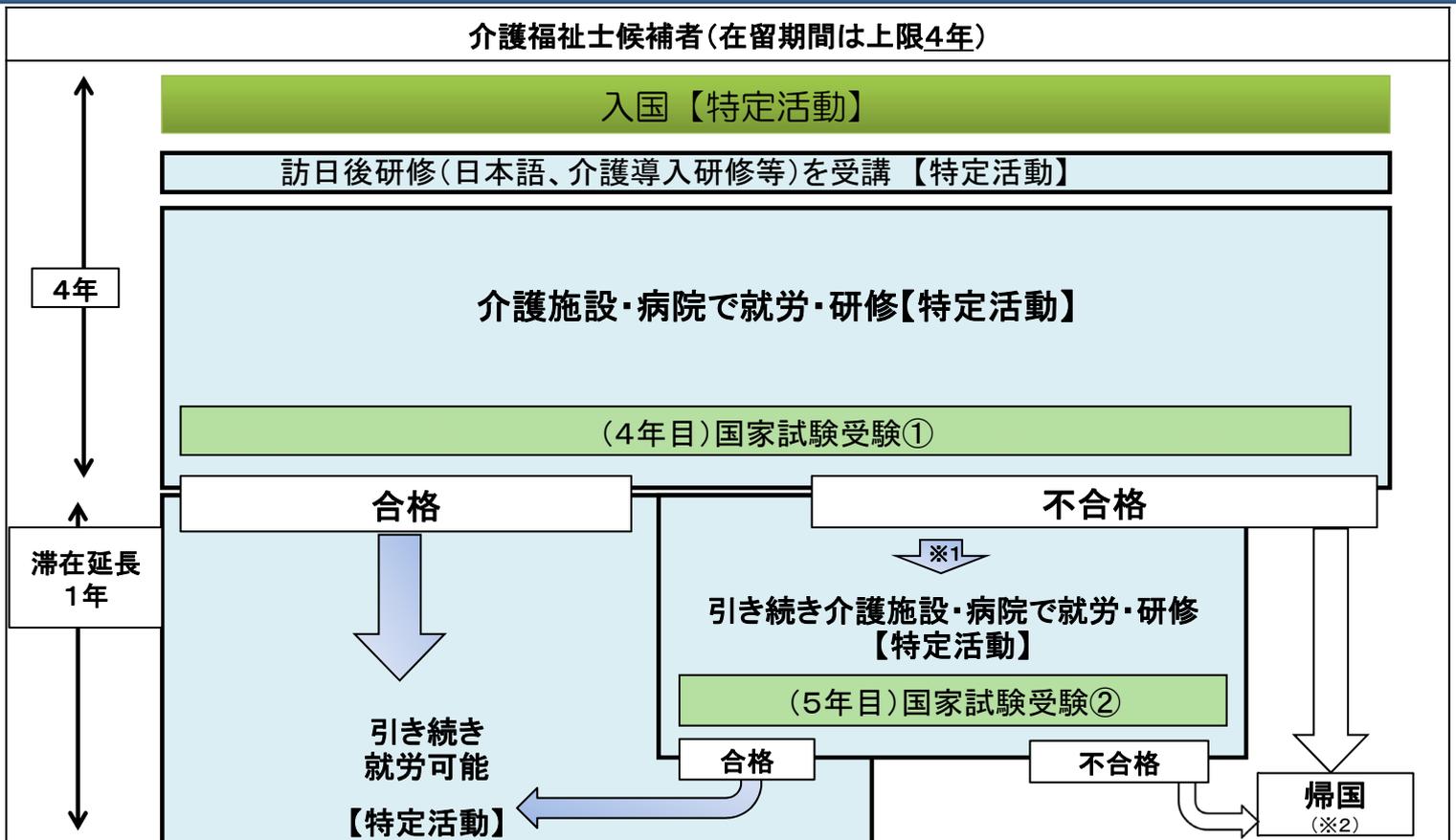
注 【 】内は在留資格を示す。

注 日本語能力試験N2以上の候補者は※1の日本語研修を免除。

また、一定期間内に日本語能力試験N3若しくはN4を取得した候補者は※2の日本語研修を免除。

注 フィリピン及びベトナムにおいては上記の他に就学コースがある（フィリピンは平成23年度より、ベトナムは入国当初より受入れ実績なし）。

## 経済連携協定に基づく受入れの枠組（介護：入国以降）



（※1）一定の条件を満たす者は、不合格であっても、協定上の枠組を超えて、1年間の滞在延長が可能。

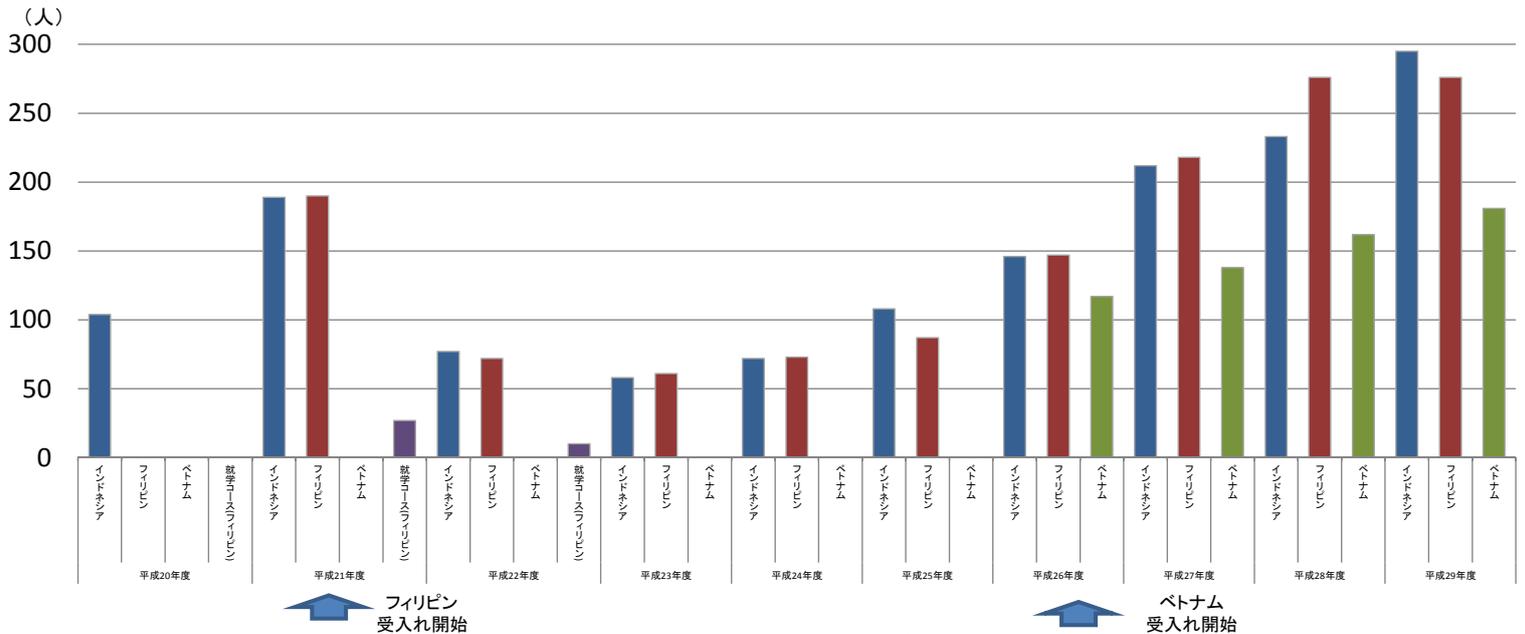
（平成23年3月、平成25年2月、平成27年2月、平成29年2月の閣議決定による。）

（※2）帰国後も、在留資格「短期滞在」で再度入国し国家試験を受験することが可能。

注 【 】内は在留資格を示す。

# 介護福祉士候補者受入れ人数の推移

OEPAに基づく介護福祉士候補者の累計受入れ人数は3,500人超。

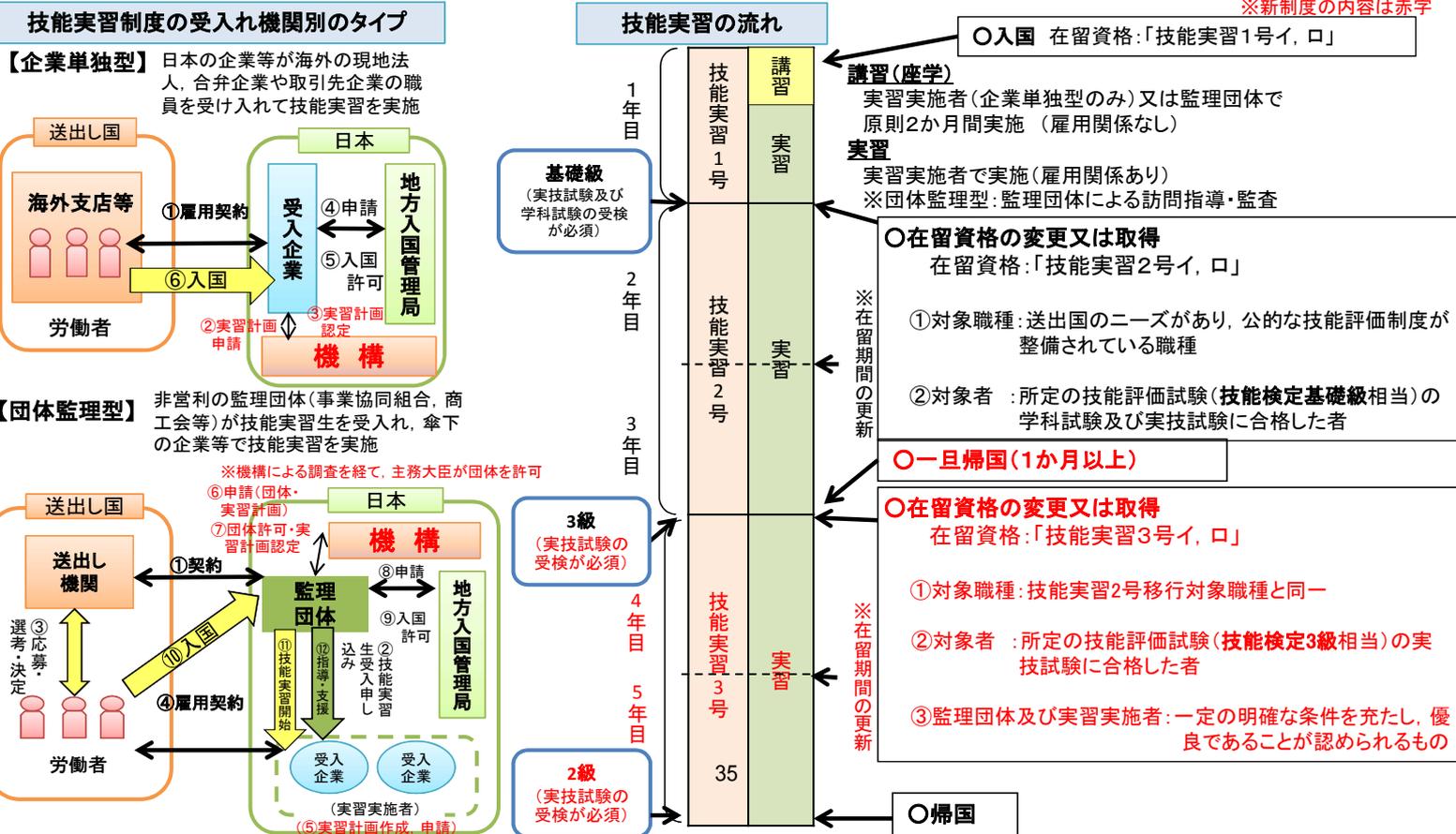


入国年度		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	累計
介護	インドネシア	104	189	77	58	72	108	146	212	233	295	1,494
	フィリピン(就労)	-	190	72	61	73	87	147	218	276	276	1,400
	ベトナム	-	-	-	-	-	-	117	138	162	181	598
	合計	104	379	149	119	145	195	410	568	671	752	3,492
	フィリピン(就学)	-	27	10	-	-	-	-	-	-	-	37

※ 国内労働市場への影響を考慮して設定された受入れ最大人数は各国300人/年（インドネシア、フィリピンについては、受入れ開始当初は2年間で600人）。  
 ※ フィリピン就学コースは平成23年度以降送り出しが行われておらず、ベトナムは平成26年度の受入れ開始当初から送り出しが行われていない。

## 技能実習制度の仕組み

- 技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度。（平成5年に制度創設）
- 技能実習生は、入国直後の講習期間以外は、雇用関係の下、労働関係法令等が適用されており、現在全国に約25万人在留している。  
※平成29年6月末時点



# 技能実習「介護」における固有要件について

- 介護の技能実習生の受入れに当たっての要件は、下記のとおり。（「外国人介護人材受入れの在り方に関する検討会中間まとめ」（平成27年2月4日）での提言内容に沿って設定。）
- 平成29年9月、介護職種に固有の要件を告示。平成29年11月、対象職種に介護を追加。

<b>介護固有要件</b>  ※技能実習制度本体の要件に加えて満たす必要がある。	コミュニケーション能力の確保	・1年目（入国時）は「N3」程度が望ましい水準、「N4」程度が要件。2年目は「N3」程度が要件 （参考）「N3」：日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる 「N4」：基本的な日本語を理解することができる（日本語能力試験：独立行政法人国際交流基金、公益財団法人日本国際教育支援協会が実施）
	適切な実習実施者の対象範囲の設定	・「介護」の業務が現に行われている事業所を対象とする（介護福祉士国家試験の実務経験対象施設） ・ただし、技能実習生の人権擁護、適切な在留管理の観点から、訪問系サービスは対象としない ・経営が一定程度安定している事業所として設立後3年を経過している事業所が対象
	適切な実習体制の確保	・受入れ人数枠 受入れることができる技能実習生は、事業所単位で、介護等を主たる業務として行う常勤職員（常勤介護職員）の総数に応じて設定（常勤介護職員の総数が上限）。 ・技能実習指導員の要件 技能実習生5名につき1名以上選任。そのうち1名以上は介護福祉士等。 ・入国時の講習 専門用語や介護の基礎的な事項を学ぶ ・夜勤業務等 利用者の安全の確保等のために必要な措置を講じる。 （※）具体的には、技能実習制度の趣旨に照らし、技能実習生以外の介護職員を同時に配置することが求められるほか、業界ガイドラインにおいても技能実習生以外の介護職員と技能実習生の複数名で業務を行う旨を規定。また、夜勤業務等を行うのは2年目以降の技能実習生に限定する等の努力義務を業界ガイドラインに規定。
	監理団体による監理の徹底	・監理団体の役員職員に5年以上の実務経験を有する介護福祉士等を配置 ・「介護」職種における優良要件は「介護」職種における実績を基に判断
<b>技能実習評価試験</b>	移転対象となる適切な業務内容・範囲の明確化	一定のコミュニケーション能力の習得、人間の尊厳や介護実践の考え方、社会のしくみ・こころとからだのしくみ等の理解に裏付けられた以下の業務を、移転対象とする ・必須業務＝身体介護（入浴、食事、排泄等の介助等） ・関連業務＝身体介護以外の支援（掃除、洗濯、調理等）、間接業務（記録、申し込み等） ・周辺業務＝その他（お知らせなどの掲示物の管理等）
	適切な公的評価システムの構築	・各年の到達水準は以下のとおり 1年目 指示の下であれば、決められた手順等に従って、基本的な介護を実践できるレベル 3年目 自ら、介護業務の基盤となる能力や考え方等に基づき、利用者の心身の状況に応じた介護を一定程度実践できるレベル 5年目 自ら、介護業務の基盤となる能力や考え方等に基づき、利用者の心身の状況に応じた介護を実践できるレベル

## 技能実習生に関する要件

### 技能実習制度本体（主な要件）

- 18歳以上であること。
- 制度の趣旨を理解して技能実習を行おうとする者であること。
- 帰国後、修得等をした技能等を要する業務に従事することが予定されていること。
- 企業単独型技能実習の場合にあつては、申請者の外国にある事業所又は申請者の密接な関係を有する外国の機関の事業所の常勤の職員であり、かつ、当該事業所から転勤し、又は出向する者であること。
- 団体監理型技能実習の場合にあつては、従事しようとする業務と同種の業務に外国において従事した経験を有すること又は技能実習に従事することを必要とする特別な事情があること。（※）
- 団体監理型技能実習の場合にあつては、本国の公的機関から推薦を受けて技能実習を行おうとする者であること。
- 同じ技能実習の段階に係る技能実習を過去に行つたことがないこと。

### 「介護」職種

<技能実習制度本体の要件に加えて、以下の要件を満たす必要がある。>

- 技能実習生が次の要件を満たすこと。（日本語能力要件）

第1号技能実習（1年目）	日本語能力試験のN4に合格している者その他これと同等以上の能力を有すると認められる者※1であること。
第2号技能実習（2年目）	日本語能力試験のN3に合格している者その他これと同等以上の能力を有すると認められる者※2であること。

【※1】日本語能力試験との対応関係が明確にされている日本語能力を評価する試験（例「J.TEST 実用日本語検定」「日本語NAT-TEST」）における日本語能力試験N4に相当するものに合格している者

【※2】上記と同様の日本語能力試験N3に相当するものに合格している者

（※）同等業務従事経験（いわゆる職歴要件）については例えば、以下の者が該当する。

- ・ 外国における高齢者若しくは障害者の介護施設又は居宅等において、高齢者又は障害者の日常生活上の世話、機能訓練又は療養上の世話等に従事した経験を有する者
- ・ 外国における看護課程を修了した者又は看護師資格を有する者
- ・ 外国政府による介護士認定等を受けた者

# 実習実施者・実習内容に関する要件

## 技能実習制度本体(主な要件)

- 技能実習を行わせる事業所ごとに、申請者又はその常勤の役員若しくは職員であって、自己以外の技能実習指導員、生活指導員その他の技能実習に関与する職員を監督することができる立場にあり、かつ、過去3年以内に法務大臣及び厚生労働大臣が告示で定める講習を修了したもののの中から、**技能実習責任者**を選任していること。
- 技能実習の指導を担当する者として、申請者又はその常勤の役員若しくは職員のうち、技能実習を行わせる事業所に所属する者であって、**修得等をさせようとする技能等について5年以上の経験**を有するものの中から**技能実習指導員**を1名以上選任していること。
- 技能実習生の生活の指導を担当する者として、申請者又はその常勤の役員若しくは職員のうち、技能実習を行わせる事業所に所属する者の中から**生活指導員**を1名以上選任していること。
- 技能実習生の受入れ人数の上限を超えないこと。

## 「介護」職種

＜技能実習制度本体の要件に加えて、以下の要件を満たす必要がある。＞

- **技能実習指導員のうち1名以上は、介護福祉士の資格を有する者その他これと同等以上の専門的知識及び技術を有すると認められる者(※看護師等)であること。**
- **技能実習生5名につき1名以上の技能実習指導員を選任していること。**
- 技能実習を行わせる事業所が、**介護等の業務(利用者の居宅においてサービスを提供する業務を除く。)**を行うものであること。《p8参照》
- 技能実習を行わせる事業所が、**開設後3年以上経過していること。**
- **技能実習生に夜勤業務その他少人数の状況下での業務又は緊急時の対応が求められる業務を行わせる場合にあっては、利用者の安全の確保等のために必要な措置を講ずることとしていること。**  
(※)具体的には、技能実習制度の趣旨に照らし、技能実習生以外の介護職員を同時に配置することが求められるほか、業界ガイドラインにおいても技能実習生以外の介護職員と技能実習生の複数名で業務を行う旨を規定。また、夜勤業務等を行うのは2年目以降の技能実習生に限定する等の努力義務を業界ガイドラインに規定。
- 技能実習を行う事業所における**技能実習生の数が一定数を超えないこと。**《p9参照》
- **入国後講習については、基本的な仕組みは技能実習法本体によるが、日本語学習(240時間(N3程度取得者は80時間。))と介護導入講習(42時間)の受講を求めることとする。また、講師に一定の要件を設ける。**《p10～12参照》

## 対象施設

【介護福祉士国家試験の受験資格要件において「介護」の実務経験として認める施設のうち、現行制度において存在するものについて、訪問介護等の訪問系サービスを対象外とした形で整理したもの】 (白：対象 緑：一部対象 灰色：対象外又は現行制度において存在しない。)

児童福祉法関係の施設・事業	生活サポート	指定介護予防訪問入浴介護
知的障害児施設	経過的デイサービス事業	指定認知症対応型共同生活介護
自閉症児施設	訪問入浴サービス	指定介護予防認知症対応型共同生活介護
知的障害児通園施設	地域活動支援センター	介護老人保健施設
盲児施設	精神障害者社会復帰施設(精神障害者生活訓練施設・精神障害者授産施設・精神障害者福祉工場)	指定通所リハビリテーション
ろうあ児施設	在宅重度障害者通所援護事業(日本身体障害者団体連合会から助成を受けている期間に限る)	指定介護予防通所リハビリテーション
難聴幼児通園施設	知的障害者通所援護事業(全日本手をつなぐ育成会から助成を受けている期間に限る)	指定短期入所療養介護
肢体不自由児施設	居宅介護	指定介護予防短期入所療養介護
肢体不自由児通園施設	重度訪問介護	指定特定施設入居者生活介護
肢体不自由児療護施設	行動援護	指定介護予防特定施設入居者生活介護
重症心身障害児施設	同行援護	指定地域密着型特定施設入居者生活介護
重症心身障害児(者)通園事業	外出介護(平成18年9月までの事業)	サービス付き高齢者向け住宅※3
肢体不自由児施設又は重症心身障害児施設の委託を受けた指定医療機関(国立高度専門医療研究センター及び独立行政法人国立病院機構の設置する医療機関であって厚生労働大臣の指定するもの)	移動支援事業	第1号訪問事業
児童発達支援		指定訪問介護
放課後等デイサービス	老人福祉法・介護保険法関係の施設・事業	指定介護予防訪問介護
障害児入所施設	第1号通所事業	指定夜間対応型訪問介護
児童発達支援センター	老人デイサービスセンター	指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護
保育所等訪問支援	指定通所介護(指定療養通所介護を含む)	
	指定地域密着型通所介護	生活保護法関係の施設
障害者総合支援法関係の施設・事業	指定介護予防通所介護	救護施設
障害者サービス事業(平成18年9月までの事業)	指定認知症対応型通所介護	更生施設
短期入所	指定介護予防認知症対応型通所介護	
障害者支援施設	老人短期入所施設	その他の社会福祉施設等
療養介護	指定短期入所生活介護	地域福祉センター
生活介護	指定介護予防短期入所生活介護	隣保館デイサービス事業
児童デイサービス	養護老人ホーム※1	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
共同生活介護(ケアホーム)	特別養護老人ホーム(指定介護老人福祉施設)	ハンセン病療養所
共同生活援助(グループホーム)	軽費老人ホーム※1	原子爆弾被爆者養護ホーム
自立訓練	ケアハウス※1	原子爆弾被爆者デイサービス事業
就労移行支援	有料老人ホーム※1	原子爆弾被爆者ショートステイ事業
就労継続支援	指定小規模多機能型居宅介護※2	労災特別介護施設
知的障害者援護施設(知的障害者更生施設・知的障害者授産施設・知的障害者通園寮・知的障害者福祉工場)	指定介護予防小規模多機能型居宅介護※2	原爆被爆者家庭奉仕員派遣事業
身体障害者更生援護施設(身体障害者更生施設・身体障害者療護施設・身体障害者授産施設・身体障害者福祉工場)	指定複合型サービス※2	家政婦紹介所(個人の家庭において、介護等の業務を行う場合に限る)
福祉ホーム	指定訪問入浴介護	病院又は診療所
身体障害者自立支援		病院
日中一時支援		診療所

※1 特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型特定施設入居者生活介護を除く。)、介護予防特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型介護予防特定施設入居者生活介護を除く。)、地域密着型特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型地域密着型特定施設入居者生活介護を除く。)を行う施設を対象とする。

※2 訪問系サービスに従事することは除く。

※3 有料老人ホームに該当する場合は、有料老人ホームとして要件を満たす施設を対象とする。

## 技能実習生の人数枠

受け入れることができる技能実習生は、事業所単位で、介護等を主たる業務として行う常勤職員（常勤介護職員）の総数に応じて設定（常勤介護職員の総数が上限）した数を超えることができない。

### <団体監理型の場合>

事業所の 常勤介護職員の総数	一般の実習実施者		優良な実習実施者	
	1号	全体 (1・2号)	1号	全体 (1・2・3号)
1	1	1	1	1
2	1	2	2	2
3～10	1	3	2	3～10
11～20	2	6	4	11～20
21～30	3	9	6	21～30
31～40	4	12	8	31～40
41～50	5	15	10	41～50
51～71	6	18	12	51～71
72～100	6	18	12	72
101～119	10	30	20	101～119
120～200	10	30	20	120
201～300	15	45	30	180
301～	常勤介護職員の 20分の1	常勤介護職員の 20分の3	常勤介護職員の 10分の1	常勤介護職員の 5分の3

※ 法務大臣及び厚生労働大臣が継続的で安定的な実習を行わせる体制を有すると認める企業単独型技能実習も同様。

### <企業単独型の場合>

一般の実習実施者		優良な実習実施者	
1号	全体 (1・2号)	1号	全体 (1・2・3号)
常勤介護職員の 20分の1	常勤介護職員の 20分の3	常勤介護職員の 10分の1	常勤介護職員の 5分の3

## 入国後講習の教育内容と時間数について

○ 介護においては、基本的には、技能実習制度本体の仕組みによるが、日本語と介護導入講習については、以下の内容によることとする。（入国前講習を行った場合には、内容に応じて時間数を省略できる。）

講習内容		①日本語		②介護導入講習	
科目※	時間数	教育内容	時間数(※2)	教育内容	時間数
日本語【詳細は①】	240	総合日本語	100(90)	介護の基本Ⅰ・Ⅱ	6
介護導入講習【詳細は②】	42	聴解	20(18)	コミュニケーション技術	6
法的保護等に必要情報	8※1	読解	13(11)	移動の介護	6
生活一般	—	文字	27(24)	食事の介護	6
総時間数	320※1	発音	7(6)	排泄の介護	6
		会話	27(24)	衣服の着脱の介護	6
		作文	6(5)	入浴・身体の清潔の介護	6
		介護の日本語	40(36)	合計	42
		合計	240		

(※1) 技能実習制度本体上定められているもの。  
総時間数については、第1号技能実習の予定時間全体の1/6(入国前講習を受けた場合は1/12)以上とされている。(320時間については目安として記載。)

(※2) 日本語科目の各教育内容の時間数については上記を標準として、設定。( )内に記載した時間数が最低限の時間数として求められる。

N3程度以上を有する技能実習生については、①日本語のうちの「発音」「会話」「作文」「介護の日本語」について合計で80時間以上の受講を要件とする。各教育内容の時間数については、上記と同様。

技能実習制度本体(主な要件)

- 次に掲げる本邦の営利を目的としない法人であること。
  - (1)商工会議所※ (2)商工会※ (3)中小企業団体※ (4)職業訓練法人 (5)農業協同組合※ (6)漁業協同組合※
  - (7)公益社団法人 (8)公益財団法人
  - (9)その他、監理事業を行うことについて特別の理由があり、かつ、重要事項の決定及び業務の監査を行う適切な機関を置いているもの。
- ※ その実習監理を受ける実習実施者が当該団体の会員である場合に限る。
- 技能実習計画の作成の指導に当たっては、適切かつ効果的に技能等を修得等をさせる観点からの指導については、修得等をさせようとする技能等について一定の経験又は知識を有する役員又は職員にこれを担当させること。

「介護」職種

<以下の要件を満たす必要がある。>

- 次のいずれかに該当する法人であること。
  - ① 商工会議所、商工会、中小企業団体、職業訓練法人、公益社団法人又は公益財団法人
    - ※ 技能実習制度本体上、商工会議所、商工会、中小企業団体の場合は、その実習監理を受ける介護職種の実習実施者が組合員又は会員である場合に限る。
  - ② 当該法人の目的に介護事業の発展に寄与すること等が含まれる全国的な医療又は介護に従事する事業者から構成される団体(その支部を含む。)であること。
- その役職員に介護職として5年以上の経験を有する介護福祉士等(※看護師等)がいるものであること。
- 「介護」職種における第3号技能実習の実習監理及び受入人数枠拡大の可否(いわゆる「介護」職種における優良要件)は、「介護」職種における実績等を基に判断すること。《p15参照》

介護に従事する外国人の受入れ(在留資格「介護」の創設)

背景

- 要介護者 608万人(H27年度)
- 介護従事者 183万人(H27年度)
- 今後の需要 H37年度に約250万人必要

★質の高い介護に対する要請

高齢化の進行等に伴い、質の高い介護に対する要請が高まっている。

★介護分野における留学生の活躍支援

現在、介護福祉士養成施設(=大学、専門学校等)の留学生が介護福祉士の資格を取得しても、我が国で介護業務に就けない。

「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)

担い手を生み出す ~ 女性の活躍促進と働き方改革  
外国人が日本で活躍できる社会へ

(持続的成長の観点から緊急に対応が必要な分野における新たな就労制度の検討)

- 我が国で学ぶ外国人留学生が、日本の高等教育機関を卒業し、介護福祉士等の特定の国家資格等を取得した場合、引き続き国内で活躍できるよう、在留資格の拡充を含め、就労を認めること等について年内を目途に制度設計等を行う。

(参考)  
介護福祉士登録者数  
139.8万人(H27年度)  
介護福祉士養成施設数  
379校(H27年4月)

(注1)平成29年度より、養成施設卒業生も国家試験合格が必要となる。ただし、平成33年度までの卒業生には卒業後5年間の経過措置が設けられている。

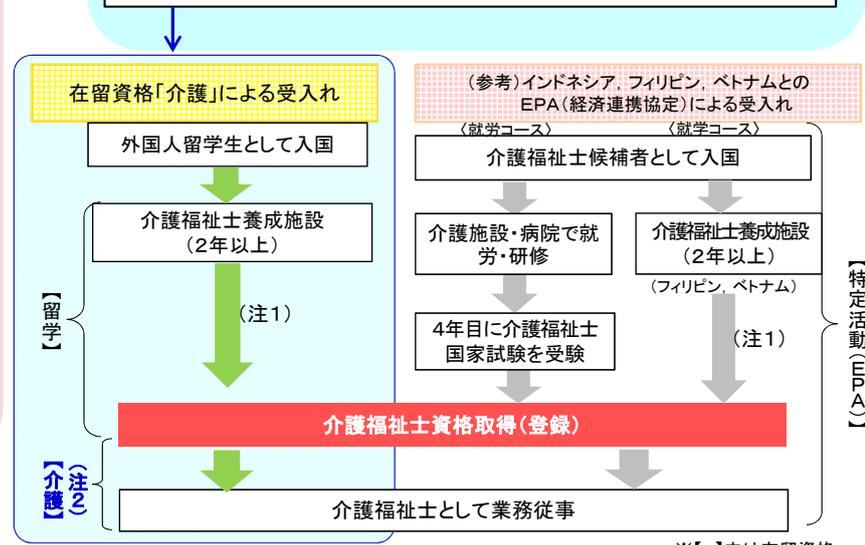
在留資格「介護」の創設

入管法別表第1の2に以下を追加

平成29年9月1日施行

介護

本邦の公私の機関との契約に基づいて介護福祉士の資格を有する者が介護又は介護の指導を行う業務に従事する活動



(注2) 特例措置について

本邦の介護福祉士養成施設を卒業した外国人が、平成29年4月から改正法施行までの間に、介護福祉士として介護又は介護の指導を行う場合については、特例措置として「特定活動」を許可

※【】内は在留資格

現状

- 本邦の介護福祉士養成施設を卒業して介護福祉士の資格を取得した者（養成施設ルート）に、在留資格「介護」を決定



見直しの方向性

- 養成施設ルート以外にも、実務経験ルートで介護福祉士の資格を取得した者にも、在留資格「介護」を決定

「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)における関連記載

- アジア健康構想の下、介護分野における技能実習や留学中の資格外活動による3年以上の実務経験に加え、実務者研修を受講し、介護福祉士の国家試験に合格した外国人に在留資格（介護）を認めることや、海外における日本語習得環境の整備を通じ、介護分野での外国人人材の受入れに向けた国内外の環境整備を図る。

(参考)現行法令

- 出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）（抄）別表第一の二

在留資格	本邦において行うことができる活動
介護	本邦の公私の機関との契約に基づいて介護福祉士の資格を有する者が介護又は介護の指導を行う業務に従事する活動

- 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令（平成2年法務省令第16号）（抄）

活 動	基 準
法別表第一の二の表の介護の項の下欄に掲げる活動	申請人が次のいずれにも該当していること。 一 社会福祉士及び介護福祉士法（昭和六十二年法律第三十号）第四十条第二項第一号から第三号までのいずれかに該当すること。 二 日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けること。